

## 2007年3月期 決算短信

(平成19年3月期)

2007年4月26日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 2811 URL <http://www.kagome.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜岡 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 長井 進 TEL (03) 5623-8501  
 定時株主総会開催予定日 2007年6月20日 配当支払開始予定日 2007年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2007年6月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2007年3月期の連結業績 (2006年4月1日～2007年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	187,004	12.3	9,586	32.1	8,296	21.4	4,086	13.0
2006年3月期	166,456	4.7	7,255	△3.2	6,834	△5.2	3,617	△22.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年3月期	45.08	—	5.1	5.9	5.1
2006年3月期	41.72	39.33	5.9	5.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 2007年3月期 △643百万円 2006年3月期 △120百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期	150,561	92,399	60.1	908.07
2006年3月期	128,714	68,720	53.4	766.11

(参考) 自己資本 2007年3月期 90,432百万円 2006年3月期 68,720百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期	8,080	△8,513	14,904	29,981
2006年3月期	1,312	△9,192	△1,578	14,910

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2006年3月期	15.00	15.00	1,343	36.0	2.0
2007年3月期	15.00	15.00	1,493	33.3	1.8
2008年3月期(予想)	15.00	15.00	1,493	32.5	—

### 3. 2008年3月期の連結業績予想 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	107,000	6.6	6,800	△8.3	6,700	2.8	3,800	7.9	38.16
通期	199,000	6.4	9,800	2.2	8,800	6.1	4,600	12.6	46.19

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 2社（可果美(杭州)食品有限公司、響灘菜園(株)） 除外 1社（サウンドフーズ(株)）  
 （注）詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、32ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2007年3月期 99,616,944株 2006年3月期 89,616,944株  
 ② 期末自己株式数 2007年3月期 29,846株 2006年3月期 25,325株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 2007年3月期の個別業績（2006年4月1日～2007年3月31日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	174,249	12.5	10,099	46.4	9,533	43.9	5,457	32.4
2006年3月期	154,888	6.1	6,900	2.9	6,626	1.5	4,121	45.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2007年3月期	60.20	—
2006年3月期	47.72	44.97

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期	135,478	88,369	65.2	887.36
2006年3月期	113,072	65,138	57.6	726.16

（参考）自己資本 2007年3月期 88,369百万円 2006年3月期 65,138百万円

## 2. 2008年3月期の個別業績予想（2007年4月1日～2008年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	100,000	6.5	7,000	△5.0	7,200	2.6	4,200	4.9	42	17
通期	184,000	5.6	10,200	1.0	10,000	4.9	5,800	6.3	58	24

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

また、平成19年度の税制改正にて減価償却制度の変更（償却可能限度額及び残存価値の廃止）が決定いたしました。

これを受け、日本公認会計士協会より、実務指針の公開草案が公表されましたが、その具体的な取扱いにつきましては未決定であるため、2008年3月期の業績予想においては、2007年3月末にて償却可能限度額に達している固定資産について、連結・個別とも、その費用増加影響を考慮しておりません。

なお、当該固定資産の2007年3月末残高は、連結にて約12億円、個別にて約10億円であります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照ください。

## 1. 主要な経営指標等の推移

## (1) 連結経営指標等

決算年月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月 予想
会計期間	自 2002年 4月1日 至 2003年 3月31日	自 2003年 4月1日 至 2004年 3月31日	自 2004年 4月1日 至 2005年 3月31日	自 2005年 4月1日 至 2006年 3月31日	自 2006年 4月1日 至 2007年 3月31日	自 2007年 4月1日 至 2008年 3月31日
売上高 (百万円)	147,189	154,884	159,052	166,456	187,004	199,000
売上高伸び率 (%)	3.6	5.2	2.7	4.7	12.3	6.4
営業利益 (百万円)	4,630	4,684	7,496	7,255	9,586	9,800
売上高営業利益率 (%)	3.1	3.0	4.7	4.4	5.1	4.9
経常利益 (百万円)	4,638	5,004	7,208	6,834	8,296	8,800
売上高経常利益率 (%)	3.2	3.2	4.5	4.1	4.4	4.4
税金等調整前当期純利益 (百万円)	1,145	4,413	7,704	6,260	7,673	8,500
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)	0.8	2.8	4.8	3.8	4.1	4.3
当期純利益 (百万円)	388	2,462	4,661	3,617	4,086	4,600
売上高当期純利益率 (%)	0.3	1.6	2.9	2.2	2.2	2.3
1株当たり当期純利益 (円)	5.03	31.88	59.35	41.72	45.08	46.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	4.85	27.83	51.33	39.33	—	—
自己資本当期純利益率 (%)	0.9	5.3	9.1	5.9	5.1	—
総資産経常利益率 (%)	4.5	4.8	6.8	5.7	5.9	—
1株当たり年間配当金 (期末) (円)	10.0	10.0	15.0	15.0	15.0	15.0
配当金総額 (年間) (百万円)	772	772	1,185	1,343	1,493	1,493
配当性向 (%)	198.8	31.4	25.3	36.0	33.3	32.5
純資産配当率 (%)	1.7	1.6	2.2	2.0	1.8	—
総資産 (百万円)	105,469	101,287	112,079	128,714	150,561	—
純資産 (百万円)	45,548	48,199	53,832	68,720	92,399	—
自己資本比率 (%)	43.2	47.6	48.0	53.4	60.1	—
1株当たり純資産 (円)	589.69	624.02	680.20	766.11	908.07	—
期末株価 (円)	860	1,032	1,180	1,541	1,875	—
株価収益率 (倍)	171.0	32.4	19.9	36.9	41.6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,393	7,792	6,295	1,312	8,080	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,370	△6,441	△6,077	△9,192	△8,513	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,830	△708	9,160	△1,578	14,904	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,140	14,714	24,131	14,910	29,981	—
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	△606	1,228	1,113	△6,458	351	—
1株当たり営業キャッシュ・フロー (円)	56.9	100.9	79.6	14.7	81.1	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,942 〔416〕	1,922 〔369〕	1,807 〔456〕	1,808 〔552〕	2,002 〔644〕	2,030
固定投資額 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	6,244 〔5,420〕	5,708 〔5,410〕	5,855 〔5,164〕	6,779 〔5,930〕	8,780 〔8,414〕	9,480 〔9,100〕
減価償却費 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	4,186 〔3,948〕	5,065 〔4,769〕	4,807 〔4,584〕	5,061 〔4,679〕	5,525 〔5,032〕	6,680 〔6,120〕
研究開発費 (百万円)	2,169	2,236	2,317	2,553	2,746	3,040
広告宣伝費 (百万円)	5,813	5,013	4,930	7,138	7,958	7,570

- (注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。  
2. フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー－固定資産の取得による支出  
3. 1株当たり営業キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷期末発行済株式数  
4. 広告宣伝費の集計区分を、2004年3月期より実態に合わせて変更したため、過去について変更後の金額に表示しております。

5. 純資産の算定にあたり、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この結果、繰延ヘッジ損益の金額が当連結会計年度末の純資産額に含まれることとなり、1株当たり純資産額に影響を与えています。  
なお、2006年3月期において、上記による算出を行った場合、同期間における1株当たり純資産は798.12円となり、2006年3月期において採用していた方法により算定した2007年3月期における1株当たり純資産額は876.69円となります。

## (2) 個別経営指標等

決算年月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年 3月予想
会計期間	自 2002年 4月1日 至 2003年 3月31日	自 2003年 4月1日 至 2004年 3月31日	自 2004年 4月1日 至 2005年 3月31日	自 2005年 4月1日 至 2006年 3月31日	自 2006年 4月1日 至 2007年 3月31日	自 2007年 4月1日 至 2008年 3月31日
売上高 (百万円)	135,743	134,195	146,042	154,888	174,249	184,000
売上高伸び率 (%)	1.3	△1.1	8.8	6.1	12.5	5.6
営業利益 (百万円)	4,104	4,016	6,705	6,900	10,099	10,200
売上高営業利益率 (%)	3.0	3.0	4.6	4.5	5.8	5.5
経常利益 (百万円)	3,726	4,113	6,530	6,626	9,533	10,000
売上高経常利益率 (%)	2.7	3.1	4.5	4.3	5.5	5.4
税引前当期純利益 (百万円)	847	3,634	4,556	6,578	9,166	9,700
売上高税引前当期純利益率 (%)	0.6	2.7	3.1	4.2	5.3	5.3
当期純利益 (百万円)	240	2,216	2,843	4,121	5,457	5,800
売上高当期純利益率 (%)	0.2	1.7	1.9	2.7	3.1	3.2
1株当たり当期純利益 (円)	3.11	28.70	35.84	47.72	60.20	58.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	25.10	31.19	44.97	—	—
自己資本当期純利益率 (%)	0.6	5.0	6.0	7.2	7.1	—
総資産経常利益率 (%)	4.0	4.6	7.0	6.3	7.7	—
1株当たり年間配当金(期末) (円)	10.00	10.00	15.00	15.00	15.00	15.00
配当金総額(年間) (百万円)	772	772	1,185	1,343	1,493	1,493
配当性向 (%)	321.1	34.8	41.9	31.4	24.9	25.8
純資産配当率 (%)	1.8	1.7	2.4	2.1	1.9	—
総資産 (百万円)	90,915	88,408	97,716	113,072	135,478	—
純資産 (百万円)	42,918	45,681	49,586	65,138	88,369	—
自己資本比率 (%)	47.2	51.7	50.7	57.6	65.2	—
1株当たり純資産 (円)	555.64	591.43	626.48	726.16	887.36	—
期末株価 (円)	860	1,032	1,180	1,541	1,875	—
株価収益率 (倍)	276.1	36.0	32.9	32.3	31.1	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,327 〔285〕	1,314 〔240〕	1,304 〔214〕	1,382 〔230〕	1,402 〔281〕	1,380
固定投資額 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	5,671 〔4,854〕	4,760 〔4,465〕	4,626 〔3,942〕	3,557 〔2,710〕	3,926 〔3,603〕	5,780 〔5,520〕
減価償却費 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	3,412 〔3,185〕	3,813 〔3,531〕	3,621 〔3,419〕	3,797 〔3,421〕	3,583 〔3,096〕	4,190 〔3,650〕
研究開発費 (百万円)	2,085	2,128	2,215	2,447	2,613	2,900
広告宣伝費 (百万円)	5,836	4,892	4,903	7,041	7,754	7,300
期中米ドル決済レート (円)	104.4	105.6	102.2	102.6	108.4	—

- (注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。  
2. 広告宣伝費の集計区分を、2004年3月より実態に合わせて変更したため、過去について変更後の金額にて表示しております。  
3. 純資産の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この結果、繰延ヘッジ損益の金額が当事業年度末の純資産額に含まれることとなり、1株当たり純資産額に影響を与えております。  
なお、2006年3月期において、上記による算出を行なった場合、同期間における1株当たり純資産額は758.18円となり、2006年3月期において採用していた方法により算定した2007年3月期における1株当たり純資産額は855.97円となります。

## 2. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前連結会計年度実績 (増減率)	166,456百万円 (4.7%)	7,255百万円 (△3.2%)	6,834百万円 (△5.2%)	3,617百万円 (△22.4%)	41.72円 (△29.7%)
当連結会計年度実績 (増減率)	187,004百万円 (12.3%)	9,586百万円 (32.1%)	8,296百万円 (21.4%)	4,086百万円 (13.0%)	45.08円 (8.1%)
翌連結会計年度予想 (増減率)	199,000百万円 (6.4%)	9,800百万円 (2.2%)	8,800百万円 (6.1%)	4,600百万円 (12.6%)	46.19円 (2.5%)

#### [当連結会計年度の概況]

当連結会計年度(2006年4月～2007年3月)は、年初の天候不順や、夏の台風による生鮮野菜の価格高騰の影響で、野菜飲料の需要が増すなどの追い風もあり、野菜飲料事業において、前連結会計年度に引き続き「野菜一日これ一本」及び2006年2月発売の「野菜生活100紫の野菜」が好調で、売上が拡大いたしました。また、乳酸菌及び通販事業も順調に売上を伸ばし、全社的に売上が増加しております。

利益面につきましては、原料価格高騰による製造原価上昇と、「植物性乳酸菌ラブレ」向けを中心とした広告宣伝費の増加(前期比約8億円増)がありましたが、売上増加と販売促進費の抑制により、営業利益は前期比23億30百万円の増加となりました。

一方、営業外費用では「たな卸資産廃棄損」及び菜園・海外関連会社の「持分法による投資損失」が増加いたしました。特別損失では連結子会社の減損損失などが増加いたしました。

また、連結子会社の損失及び持分法による投資損失により、法人税等の負担率が50%と前期比7.3%悪化いたしました。

この結果、売上高は前期比12.3%増の1,870億4百万円、営業利益は前期比32.1%増の95億86百万円、経常利益は前期比21.4%増の82億96百万円、当期純利益は前期比13.0%増の40億86百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
食品	164,093	184,956	20,863	6,513	8,790	2,276
その他	11,833	12,188	354	741	795	54
計	175,926	197,144	21,218	7,255	9,586	2,330
消去及び調整	△9,470	△10,140	△669	—	—	—
合計	166,456	187,004	20,548	7,255	9,586	2,330

#### <食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前期比12.7%増の1,849億56百万円となりました。

食品セグメントにおけるBU別の売上高の状況は、以下の通りです。

##### ① 野菜飲料BU

「野菜で体内環境正常化」をさらに推進すべく、野菜生活をその中核ブランドに据え、野菜の力や野菜の色の価値を正しく伝えるためのプロモーション活動を強化してまいりました。2006年春の「野菜生活100紫の野菜」の導入と、テレビ広告のタイムリーな出稿、店頭での販売促進テーマ「4色の野菜力」による露出最大化がうまくかみ合うことにより、野菜生活ブランドの売上高は486億円まで成長し、BU全体の売上高は過去最大を達成いたしました。今春はさらに新商品「野菜生活100黄の野菜」を導入、「紫の野菜」についても1000ml紙パックと280gPETを導入し、商品ラインの拡大をしています。

また、若年層を中心とした新しいユーザーの獲得に成功している「野菜一日これ一本」は、2006年度は基幹ブランドに成長いたしました。

その結果、野菜飲料BUの売上高は、前期比25.1%増の805億19百万円となりました。

## ② フルーツ・お茶飲料BU

「朝のフルーツこれ1本」シリーズが好調でしたが、「六条麦茶」は不振でした。

その結果、フルーツ・お茶飲料BUの売上高は、前期比9.0%減の137億13百万円となりました。

## ③ 乳酸菌BU

2006年春から発売した新商品「植物性乳酸菌ラブレ」により、乳酸菌飲料市場に新たな価値を提供し、この市場の活性化を図りました。発売当初からの商品供給の不足、一時的な地域限定販売により、多くのお客様にご迷惑をおかけいたしました。2007年1月より全国エリアでの販売が可能となり、これまで順調な売上推移となっております。

また一方で、一部の動物性乳酸菌の既存商品は終売として商品ラインナップの再編を行ってまいりました。

その結果、乳酸菌BUの売上高は、前期比60.9%増の135億97百万円となりました。

## ④ 食品BU

2006年4月より、食品事業の総合的な展開力を強化するため、「調味料BU」と「調理食品BU」を統合し、「食品BU」としております。

調味料事業においては、やさしい味わいのソース「まるあま」、トマトメニュー対応の調理ソース、ハンバーグソースの新商品などを導入いたしました。ケチャップ、ソース市場縮小の影響が大きく、前年度売上を上回ることができませんでした。

調理食品事業においては、「カゴメデリ」において、「満点洋食」・「ミートドリア」がカテゴリNo.1の販売個数となったことに加え、お湯を注ぐタイプの商品である「サラダスープ」の拡大が図れました。一方、主力の「リゾット」はセット食品市場が伸び悩む中、低迷いたしました。

その結果、食品BUの売上高は前期比5.0%減の293億89百万円となりました。

## ⑤ ギフトBU

野菜生活・野菜一日これ一本を中心とした「野菜飲料ギフト」、「国産ストレートジュースギフト」により、贈答市場における健康・こだわり需要への対応力を強化いたしました。

その結果、ギフトBUの売上高は、前期比6.8%増の63億28百万円となりました。

## ⑥ 業務用BU

2007年2月に新商品としてケチャップ関連5アイテム、トマト素材3アイテム、野菜ピューレー・フルーツピューレー6アイテム、ベーカリー専用商品4アイテム、飲料・冷凍スープ4アイテムの合計22アイテムを導入し、業態別の提案活動を強化いたしました。

また、2月から4月初旬にわたり、全国7会場にて、業務用フードフェアを開催し、専門卸店・ユーザーへの直接提案活動を実施いたしました。こうした活動により、冷凍商品中心に売上を伸ばすことができました。

また、KAGOME INC. においても、売上を伸ばしました。

その結果、業務用BUの売上高は、前期比0.5%増の296億19百万円となりました。

## ⑦ 生鮮野菜BU

供給面では、電源開発株式会社との共同事業である響灘菜園(株) (福岡県 4.25ha) からの本格出荷を昨秋開始すると共に、12月には第2温室(4.25ha)の建設を開始いたしました。

販売面では家庭用トマト「こくみ」製品の拡販に注力する一方、「キッズチェリー」を全国で発売し一部地域で「高リコピントマト」「絹子姫」などの販売を開始いたしました。

また、業務用トマト「デリカ」の外食ユーザーへの提案を積極的に推進いたしました。

その結果、生鮮野菜BUの売上高は、前期比20.2%増の55億80百万円となりました。

## ⑧ 通販BU

主力商品である「毎日飲む野菜」シリーズ、「旬」シリーズの売上を順調に伸ばすことができました。両シリーズとも広告宣伝活動において、従来の新聞広告に加え、TV広告に取り組み、新規獲得顧客数を大幅に伸ばすことができましたこと、お客様に品質を高く評価いただき高いリピート率を維持できたことが売上の拡大につながりました。

また、野菜・フルーツ以外の素材に取り組み、2006年3月に導入した「まるごと大豆」も新しい顧客層を開拓し、計画を上回りました。

その結果、通販BUの売上高は前期比21.1%増の58億29百万円となりました。

## ⑨ その他

サウンドフーズ(株)によるレストラン業、原材料売却等による売上は、前期比2.2%減の3億77百万円となりました。

## &lt;その他のセグメント&gt;

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前期比3.0%増の121億88百万円となりました。

## [次期の見通し]

## ① 飲料BU

野菜飲料事業につきましては、野菜飲料の新しい提供価値の創造と商品開発・改良を実施することにより、野菜飲料市場の更なる拡大に積極的に取り組んでまいります。

2007年3月より、若手俳優の井上真央さん、塚本高史さんを起用し、事業提供価値である「体内環境正常化」と、「野菜生活」や「野菜一日これ一本」の商品広告を展開しています。野菜飲料の需要の高まりが、日々の食事の栄養バランスを気遣う消費者の増加によるものであることを考慮し、「バランスをとろう、野菜をとろう」というメッセージにより、食中飲料としての習慣化を促してまいります。

消費者キャンペーンについても、販売促進活動のテーマである「4色の野菜力」と連動し、「春の彩りスタイルプレゼント」企画を展開、「野菜生活」を中心に積極的な拡販を行います。

フルーツ・お茶飲料事業につきましては、お茶飲料分野において「六条麦茶」を今年発売20周年を機にパッケージリニューアルし、提案力の強化により売上維持を図ります。フルーツ飲料分野において、「朝のフルーツこれ1本のむぜりー180g」を加えた「朝のフルーツこれ1本」シリーズにより、提案を強化してまいります。

なお、2007年4月より、飲料事業の総合的な展開力を強化するため「野菜飲料BU」と「フルーツ・お茶飲料BU」を統合し「飲料BU」としております。

## ② 乳酸菌BU

引き続き「植物性乳酸菌ラブレ」の価値を全国のお客様へお伝えする活動を積極的に展開してまいります。これにより売上の拡大を図るとともに、来春頃までに既存の動物性乳酸菌商品（一部の商品を除く）を段階的に終売しつつ、製造原価及び物流費の低減、販売促進費の効率化等を進め、利益改善に取り組んでまいります。

## ③ 食品BU

調味料事業につきましては、積極的なケチャップのバリエーション展開の強化により、ターゲット・オケーションの拡大を狙い、ケチャップユーザーの拡大により全体の底上げを図ってまいります。

調理食品事業につきましては、主カメニューである「リゾット」、「洋食」について、高品質な「プレミアムライン」を導入し、さらにお客様の納得感を高めることで市場でのプレゼンスの強化を図ってまいります。

また、お湯を注ぐタイプの商品については、「サラダスープ」の品質アップのリニューアル、独自技術で“お湯を注いでもふやけにくく粒立ちがいいカゴメパフ米”を開発、使用した「スープ&ライス」を導入、カップライスの提案を強化、育成してまいります。

## ④ ギフトBU

主力商品である「フルーツジュースギフト」に加え、ラインナップを拡充した「野菜飲料ギフト」・「国産プレミアムジュースギフト」により、健康・こだわり贈答需要を拡大形成し、中元歳暮のみならず、通年における新たな贈答機会への対応力強化によりギフトビジネスの持続的成長を目指します。

## ⑤ 業務用BU

外食レストラン、給食、惣菜、ベーカリー等、幅広い業態別の提案活動と、野菜・フルーツ素材の商品ラインアップ強化、並びにケチャップの新商品提案も含む価値訴求活動を展開いたします。顧客ニーズの多様化、細分化に対応できる営業・生産・調達体制を継続強化いたし、売上拡大と収益力強化を図ってまいります。

## ⑥ 生鮮野菜BU

福岡県の響灘菜園(株)第2温室が2007年8月に竣工予定であり、11月から本格的な出荷が開始されます。これら菜園からの調達量の増加に備え、店頭販売促進活動を更に拡大するとともに、未取扱となっている各地の有力食品スーパーや生協への新規導入を図ってまいります。

加えて、拡大する外食・中食市場での販売基盤を確立するため、大手外食チェーンや惣菜業態への提案を強化してまいります。

## ⑦ 通販BU

新商品の導入を積極的に進めるとともに、広告宣伝活動において、TV広告のより一層の強化、インターネットなど新規広告媒体の活用強化に取り組み、新規顧客の大幅拡大に継続的に注力いたします。

加えて、お客様向けのサービスプログラムの拡充、お客様との接点であるコールセンターの強化など総合的な事業基盤の拡充に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は前期比6.4%増の1,990億円、営業利益は前期比2.2%増の98億円、経常利益は前期比6.1%増の88億円、当期純利益は前期比12.6%増の46億円を見込んでおります。

また、一株当たり当期純利益につきましては、46円19銭を予想しております。



## (2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,312	8,080	6,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,192	△8,513	678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,578	14,904	16,483
現金及び現金同等物の換算差額	91	16	△75
現金及び現金同等物の増減額	△9,366	14,487	23,854
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	145	583	438
現金及び現金同等物期末残高	14,910	29,981	15,071

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、299億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ、150億71百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ、67億68百万円増加し、80億80百万円の純収入となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が76億73百万円と前期に比べ、14億12百万円増加したことに加え、前期においては、売上債権流動化を大幅に縮減したため、支出の増加が115億21百万円あったことによります。これは当期にて77億77百万円のキャッシュ・インフローの増加につながりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、85億13百万円の純支出となりました。これは主に固定資産の取得により、77億29百万円を支出したことと、貸付金の支出が、回収による収入を7億円上回ったことによります。

なお、主な設備投資は、カゴメラビオ(株)（愛知県）の飲料製造設備の増設（39億43百万円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、149億4百万円の純収入となりました。これは主にアサヒビール(株)に対して行った第三者割当増資により、166億円の収入があったこと及び配当金の支払が13億40百万円あったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

項目	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月
自己資本比率（％）	43.2	47.6	48.0	53.4	60.1
時価ベースの自己資本比率（％）	63.0	78.7	83.2	107.3	124.0
債務償還年数（年）	3.5	2.0	3.7	9.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	45.1	81.6	55.7	11.1	43.2

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)  
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)  
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。具体的には、2005年3月期より、「連結業績を基準に、配当性向25%を目安に安定的に現金配当する」こととしております。また、内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただく所存です。

なお、当期・次期の配当につきましては、36ページ「連結株主資本等変動計算書関係」の2. 配当に関する事項をご参照下さい。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（2007年4月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあって、継続して魅力的な商品やサービスを提供できると考えておりますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、世界的な食料需給構造変化に伴う、安定的な価格や調達量確保に対する危険性及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 政治、経済の混乱
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 天候リスク

当社グループの主要な事業である「飲料事業」「乳酸菌事業」は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらす、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入、健康被害を及ぼす可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる可能性があり、これらはブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っております。

すが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社4社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

#### [食品関連]

当グループの食品事業領域は6つの事業に分かれております。

飲料事業については当社が製造販売する他、カゴメラビオ(株)が乳酸菌飲料を製造し、当社が仕入れて販売しております。中国においては、可果美(杭州)食品有限公司が、2006年春から野菜・野菜果実飲料の製造販売を開始いたしました。米国においては、KAGOME INC. が野菜・野菜果実飲料の製造販売をしております。

食品事業については当社が製造販売をしております。

業務用事業については、当社、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司が製造販売しております。また、KAGOME INC. の子会社として、2005年7月に中国内蒙古自治区において、トマトソースの製造販売を行う内蒙古可果美食品有限公司(合弁会社)を設立いたしました。イタリアにおいては、Vegitalia S.p.Aが、2006年9月から冷凍食品の製造を開始いたしました。

生鮮野菜事業については、2006年7月から出荷を開始した響灘菜園(株)をはじめ、各地で生産された生鮮トマトを当社が仕入れて販売しております。

通販事業については当社が製造販売をしております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しております。

関連会社であるTAT TOHUMCULUK A. S. は種苗の販売をしております。

なお、1994年1月から、サウンドフーズ(株)が名古屋で運営していたレストラン「籠目屋」は、アンテナショップとしての役割を終えたと判断し、2006年8月に閉店し、サウンドフーズ(株)を2007年2月に清算しました。

#### [その他]

物流事業はカゴメ物流サービス(株)が行っております。

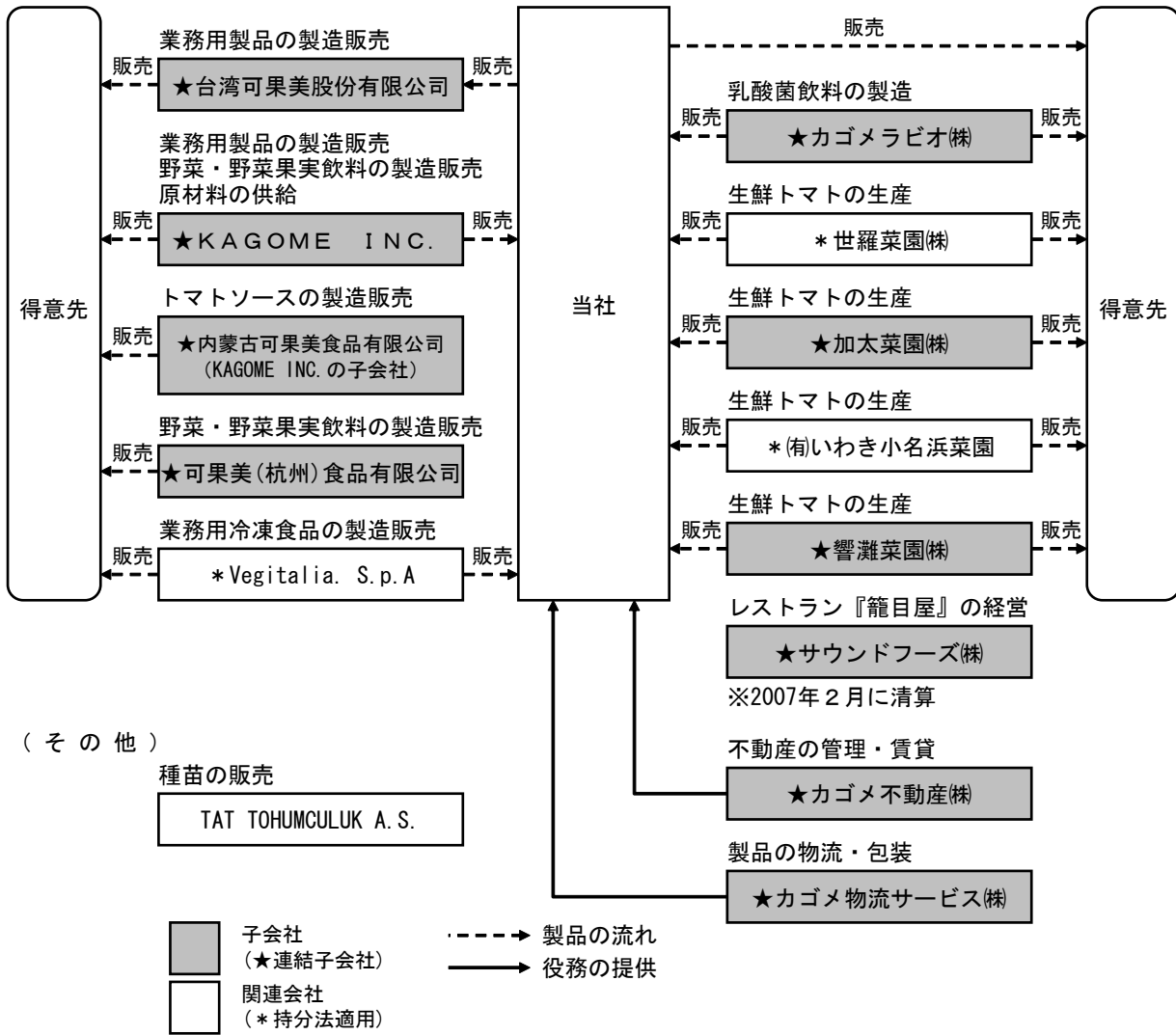
不動産事業は、当社及びカゴメ不動産(株)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。

海 外

国 内

( 食 品 )



( そ の 他 )

種苗の販売  
TAT TOHUMCULUK A. S.

子会社 (★連結子会社)  
 関連会社 (\*持分法適用)  
 製品の流れ  
 役務の提供

## 4. 関係会社の状況及び業績

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
<b>連結子会社</b>						
カゴメ不動産(株) 不動産業	98百万円 2月	100%	売上高	940	911	△3.1%
			営業利益	197	235	+19.2%
			当期純利益	115	147	+27.9%
			総資産	3,601	3,420	△5.0%
			純資産	1,938	2,020	+4.2%
カゴメ物流サービス(株) 物流業・倉庫業・ 指定自動車整備業	80百万円 2月	100%	売上高	10,711	11,095	+3.6%
			営業利益	362	364	+0.3%
			当期純利益	210	213	+1.4%
			総資産	3,143	3,311	+5.3%
			純資産	1,634	1,807	+10.6%
KAGOME INC. 食品製造販売業 (注1)	15百万ドル 12月	100%	売上高	6,285 [56,523千米ドル]	6,792 [57,874千米ドル]	+8.1% [+2.4%]
			営業利益	△31 [△281千米ドル]	△360 [△3,074千米ドル]	- [-]
			当期純利益	6 [59千米ドル]	△218 [△1,858千米ドル]	- [-]
			総資産	5,681 [48,116千米ドル]	6,068 [50,946千米ドル]	+6.8% [+5.9%]
			純資産	2,511 [21,271千米ドル]	2,365 [19,861千米ドル]	△5.8% [△6.6%]
サウンドフーズ(株) レストラン業	60百万円 2月	100%	売上高	95	47	△50.8%
			営業利益	△9	△14	-
			当期純利益	△9	32	-
			総資産	57	-	-
			純資産	△30	-	-
カゴメラビオ(株) 食品製造販売業	98百万円 2月	100%	売上高	6,281	9,243	+47.2%
			営業利益	2	29	-
			当期純利益	△512	△219	-
			総資産	7,891	13,292	+68.4%
			純資産	1,156	929	△19.6%
台湾可果美股份 有限公司 食品製造販売業	316百万 台湾ドル 12月	50.33%	売上高	2,740 [796百万台湾ドル]	2,795 [782百万台湾ドル]	+2.0% [△1.8%]
			営業利益	142 [41百万台湾ドル]	118 [33百万台湾ドル]	△16.7% [△19.7%]
			当期純利益	96 [27百万台湾ドル]	93 [26百万台湾ドル]	△2.6% [△6.1%]
			総資産	2,981 [829百万台湾ドル]	3,062 [838百万台湾ドル]	+2.7% [+1.1%]
			純資産	2,477 [689百万台湾ドル]	2,493 [682百万台湾ドル]	+0.6% [△0.9%]
加太菜園(株) 農産物の生産・販売 (注2)	90百万円 2月	70.00%	売上高	123	385	+212.1%
			営業利益	△278	△297	-
			当期純利益	△308	△226	-
			総資産	2,148	1,943	△9.5%
			純資産	△218	△444	-

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
可果美(杭州)食品 有限公司 食品製造販売業	9百万ドル 12月	61.00%	売上高	— [—]	82 [5百万円]	— [—]
			営業利益	— [—]	△496 [△33百万円]	— [—]
			当期純利益	— [—]	△499 [△34百万円]	— [—]
			総資産	— [—]	645 [42百万円]	— [—]
			純資産	— [—]	588 [38百万円]	— [—]
響灘菜園(株) 農産物の生産・販売	50百万円 2月	66.00%	売上高	—	127	—
			営業利益	—	△391	—
			当期純利益	—	△320	—
			総資産	—	239	—
			純資産	—	△257	—

## 持分法適用会社 (関連会社)

世羅菜園(株) 農産物の生産・販売 (注3)	85百万円 2月	47.06%	売上高	732	666	△9.0%
			営業利益	△98	△108	—
			当期純利益	△6	△96	—
			総資産	1,868	1,609	△13.8%
			純資産	△21	△117	—
(有)いわき小名浜菜園 農産物の生産・販売 (注3)	10百万円 2月	49.00%	売上高	106	527	+395.3%
			営業利益	△105	△756	—
			当期純利益	△107	△520	—
			総資産	3,386	3,080	△9.0%
			純資産	△753	△1,273	—
Vegitalia. S.p.A 食品製造販売業 (注4)	10百万 ユーロ 12月	49.20%	売上高	— [—]	39 [267千ユーロ]	— [—]
			営業利益	— [—]	△198 [△1,342千ユーロ]	— [—]
			当期純利益	— [—]	△315 [△2,133千ユーロ]	— [—]
			総資産	— [—]	6,326 [40,424千ユーロ]	— [—]
			純資産	— [—]	1,127 [7,201千ユーロ]	— [—]

- (注) 1. KAGOME INC. の業績は、同社子会社の内蒙古可果美食品有限公司を連結しております。
2. 前連結会計年度における、加太菜園(株)の連結対象期間は2005年9月から2006年2月までの6ヶ月間です。
3. 前連結会計年度における、世羅菜園(株)の連結対象期間は、決算期の変更により、2005年1月から2005年12月並びに、2006年1月から2006年2月の合算です。また、(有)いわき小名浜菜園の連結対象期間は、2006年1月から2006年2月までの2ヶ月間です。
4. 当連結会計年度における、Vegitalia. S.p.Aの連結対象期間は2006年10月から2006年12月までの3ヶ月間です。

## 5. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、創業100周年にあたる1999年を機に、カゴメグループのさらなる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、2000年1月に制定したものです。

カゴメグループは、1998年度から「新・創業」計画を推進し、この企業理念を中核として、2008年度までに売上高2,000億円、営業利益100億円規模の企業となることを目指して「カゴメ・ブランド価値経営」に取り組んでおります。

「カゴメ・ブランド価値経営」とは、カゴメ・ブランドやカゴメの商品が、社会やお客様にどのような価値を提供するのかを約束し、その約束に基づいて、すべての企業活動を統合的に一貫して推し進める経営のあり方です。カゴメは、トマトや野菜が持つ「抗酸化力」、植物性乳酸菌が持つ「免疫力」を活用し、これらに果実、穀物、豆を加えて「体内環境正常化」運動を展開しております。そして、自然の恵みがもたらす価値を、最善の知恵でおいしく、楽しく磨きあげ、「よい食事」を誠実に提供し、健康長寿に貢献する企業でありたいと思っております。

そして、カゴメ・ブランドが社会やお客様に約束することを表現したものが、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」です。

「自然」……自然の恵みがかもつ抗酸化力や免疫力を活用して、食と健康を深く追求すること。

「おいしく」…自然に反する添加物や技術にたよらず、体にやさしいおいしさを実現すること。

「楽しく」……地球環境と体内環境に十分配慮して、食の楽しさの新しい需要を創造すること。

これが、カゴメのお客様への約束です。

### (2) 中期的な会社の経営戦略

1998年度にスタートした「新・創業」計画では、「新・創業による成長の追求」を方針として経営に取り組んでまいりましたが、売上規模は、1998年度1,134億円から2006年度1,870億円に拡大、この間の年平均成長率は6.4%と、順調に推移しております。

2004年度からは「カゴメ・ブランド価値経営による『新・創業』計画の完成」を方針とし、強いカゴメの実現を目指して3つの経営革新課題、①「新しい需要創造力」②「持続的な利益獲得力」③「自主活力にあふれる社風」に取り組んでおります。

「新しい需要創造力」については、ビジネス・ユニット（BU）制を中心に事業責任を明確にし、飲料、食品、ギフト、業務用の既存事業に、乳酸菌、生鮮野菜、通販、海外の新事業を加えて、事業機会の開拓と新商品開発による売上・利益の増大を図っております。

「持続的な利益獲得力」については、価値訴求による野菜飲料の納入価格の是正、引き上げと販売促進費の削減、VE（バリュー・エンジニアリング）や効率化による製造原価低減と統合的なSCM（サプライチェーンマネジメント）の推進による物流コスト低減などにより利益構造を改善し、さらに管理会計「事業所別リアルタイム利益マネジメント」の導入によって大きな成果を得ております。

「自主活力にあふれる社風」については、2005年度「機会均等と結果公平」「適材適所」の具現化を目指して新人事制度を導入し、自主キャリアプランの推進と、役割・成果に基づく処遇制度への転換を図ってまいりました。また、部長職年俸制の導入、再雇用制度の65歳までの延長など、社員の成長が会社の成長につながるような人材マネジメントを推進しております。

さらに、企業理念「開かれた企業」の実践活動のひとつとして「10万人のカゴメファン株主づくり」を推進してまいりましたが、単元株式数の100株への変更、株主優待制度の導入、カゴメ株主懇親会の開催、金融機関との持合解消による株式の売出しなどの施策を進めた結果、2007年3月末時点の総株主数は、137,784名となっております。

### (3) 対処すべき課題

食品業界を取り巻く経営環境は大きな時代変化の中にあります。それは、人口減少による国内市場の縮小、デフレ下における企業の規模拡大・グループ化志向、三角合併の解禁などによる国際的なM&Aや提携の増加、食品業界内の再編淘汰の急速な進展、日本企業の海外市場への展開加速、世界的な異常気象・BRICs経済成長・バイオ燃料の進展による食資源問題等の顕在化などです。

そして、これらの時代変化に対応し「強く、たくましいカゴメ」を実現するために以下の経営課題に取り組みます。

#### ① 全社的な課題

- ・ 原材料から消費までを視野に入れ、特に新分野・海外事業における全社的な品質保証体制の強化と中期的な視点を持ったカゴメならではの環境対応への全社運動の展開
- ・ 「新・創業」計画実現後のネクスト中期計画の策定
- ・ カゴメファン株主政策の推進と新しい資本政策作り



## ②「新しい需要創造力」への取り組み課題

- ・ 野菜飲料を国民健康飲料として更に育成すべく、「体内環境正常化」「野菜の4原色」を訴求する商品と価値情報による継続的な需要拡大の促進とシェアNo. 1の維持
- ・ 植物性乳酸菌の免疫力で、生き生きとした健康生活に貢献すべく、マーケティング力強化による「植物性乳酸菌ラブレ」現行商品の拡大とヨーグルトなど、新しい商品ラインの拡充
- ・ お客様とのつながりの核にある最大の経営資源である「トマト」について、食資源問題、加工技術、グローバル化などすべての領域に関わるトマトの価値の再創造
- ・ 市場規模も大きく拡大可能性の高い業務用事業の拡大・成長
- ・ お客様に毎日の健康習慣とおいしさへの感動をお届けすることを目指した通販事業の拡大
- ・ アサヒビール株式会社（以下アサヒビール）との協同事業の推進による提携シナジーの最大化
- ・ 開発営業部門を中心とする需要創造営業の推進

## ③「持続的な利益獲得力」への取り組み課題

- ・ 不採算事業の黒字化に向けての施策の実施、特に直轄大型菜園が通年稼動に入った生鮮野菜事業の収益構造改革プランの作成と実行
- ・ チルド関東生産拠点の設計と実稼動によるチルド商品供給体制の強化
- ・ 製造部門における品質・コスト競争力の強化とSCM戦略の推進
- ・ 事業所別リアルタイム利益マネジメントの推進

## ④「自主活力にあふれる社風」への取り組み課題

- ・ 多様な人材に対応する人事マネジメントと人材育成の推進
- ・ 目標管理の展開を中心とする人事制度の推進

## (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、従来から飲料分野における共同商品開発・販売、海外事業における協力などを進めてきましたアサヒビールと、研究開発、調達、生産、販売、サービスなど、事業活動全般に亘る協力関係をさらに強化する目的で、2007年2月6日に業務・資本提携契約を締結いたしました。

この契約に基づいて、2月21日、当社からアサヒビールに対する第三者割当増資による新株1千万株を発行しております。なお、これによる当連結会計年度末発行済株式総数は99,616,944株となりました。

## 6. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3		4,979		8,015	3,036
2 受取手形及び売掛金	※ 2,3,7		25,078		28,834	3,755
3 有価証券			9,931		22,113	12,182
4 たな卸資産	※3		14,640		15,831	1,191
5 繰延税金資産			3,222		1,678	△1,544
6 デリバティブ債権			4,804		5,234	430
7 その他	※3		4,227		5,963	1,735
貸倒引当金			△65		△40	24
流動資産合計			66,818	51.9	87,632	20,813
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		32,275		32,714		
減価償却累計額		18,529	13,746	19,380	13,333	△412
(2) 機械装置及び運搬具		54,919		58,385		
減価償却累計額		40,502	14,417	40,997	17,387	2,970
(3) 工具・器具及び備品		4,811		4,972		
減価償却累計額		3,936	874	4,038	934	59
(4) 土地			12,372		12,366	△5
(5) 建設仮勘定			708		1,234	526
有形固定資産合計			42,118	32.7	45,256	3,138
2 無形固定資産						
(1) 商標権			199		170	△29
(2) ソフトウェア			1,919		1,720	△199
(3) その他			156		195	38
無形固定資産合計			2,276	1.8	2,086	△190
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,3		13,720		12,613	△1,107
(2) 長期貸付金			1,149		957	△192
(3) 繰延税金資産			135		145	9
(4) その他	※1,3		2,724		2,074	△650
貸倒引当金			△230		△204	26
投資その他の資産合計			17,500	13.6	15,586	△1,914
固定資産合計			61,895	48.1	62,929	1,033
資産合計			128,714	100.0	150,561	21,847

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		13,676		17,724		4,048
2 短期借入金	※3	1,771		2,385		614
3 1年以内返済予定の 長期借入金		1,000		2,000		1,000
4 未払金		10,370		12,356		1,986
5 未払法人税等		4,276		2,001		△2,275
6 賞与引当金		1,685		2,554		868
7 役員賞与引当金		—		72		72
8 繰延ヘッジ利益		4,804		—		△4,804
9 その他		1,523		2,570		1,046
流動負債合計		39,107	30.4	41,665	27.7	2,558
II 固定負債						
1 長期借入金	※3	9,236		7,357		△1,878
2 繰延税金負債		2,392		1,970		△421
3 退職給付引当金		2,681		2,632		△48
4 連結調整勘定		202		—		△202
5 負ののれん		—		99		99
6 その他		4,575		4,436		△138
固定負債合計		19,087	14.8	16,496	10.9	△2,590
負債合計		58,194	45.2	58,162	38.6	△32
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,799	1.4	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※5	11,685	9.1	—	—	—
II 資本剰余金		15,433	12.0	—	—	—
III 利益剰余金		38,821	30.1	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		3,043	2.4	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△237	△0.2	—	—	—
VI 自己株式	※5	△25	△0.0	—	—	—
資本合計		68,720	53.4	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		128,714	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	19,985	13.3	—
2 資本剰余金		—	—	23,733	15.8	—
3 利益剰余金		—	—	41,316	27.4	—
4 自己株式		—	—	△33	△0.0	—
株主資本合計		—	—	85,001	56.5	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	2,462	1.6	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	3,125	2.1	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△157	△0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	5,430	3.6	—
III 少数株主持分		—	—	1,966	1.3	—
純資産合計		—	—	92,399	61.4	—
負債純資産合計		—	—	150,561	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)			当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)			増減	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
I 売上高			166,456	100.0		187,004	100.0	20,548	12.3
II 売上原価	※2		84,239	50.6		96,342	51.5	12,103	
売上総利益			82,217	49.4		90,662	48.5	8,445	10.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		74,961	45.0		81,076	43.4	6,114	
営業利益			7,255	4.4		9,586	5.1	2,330	32.1
IV 営業外収益									
1 受取利息		83			134				
2 受取配当金		152			165				
3 連結調整勘定償却		103			—				
4 負ののれん償却額		—			103				
5 為替差益		91			3				
6 補助金収入		—			171				
7 その他		212	644	0.3	176	754	0.4	110	
V 営業外費用									
1 支払利息		126			180				
2 たな卸資産廃棄損	※3	581			1,055				
3 持分法による 投資損失		120			643				
4 その他		236	1,064	0.6	164	2,044	1.1	979	
経常利益			6,834	4.1		8,296	4.4	1,461	21.4
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		21			16				
2 固定資産売却益	※4	206			34				
3 投資有価証券売却益		0	227	0.1	52	104	0.1	△123	
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※5	420			547				
2 減損損失	※6	285			152				
3 ゴルフ会員権評価損	※7	33			6				
4 投資有価証券売却損		3			0				
5 投資有価証券評価損		58	801	0.4	19	726	0.4	△74	
税金等調整前 当期純利益			6,260	3.8		7,673	4.1	1,412	22.6
法人税、住民税 及び事業税		5,023			4,433				
法人税等調整額		△2,350	2,672	1.6	△597	3,835	2.0	1,162	43.5
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△30	△0.0		△248	△0.1	△218	—
当期純利益			3,617	2.2		4,086	2.2	469	13.0

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		9,528
II	資本剰余金増加高		
	転換社債の株式転換 による増加高	5,904	5,904
III	資本剰余金期末残高		15,433
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		37,164
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	3,617	3,617
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	1,185	
	2 取締役賞与金	76	
	3 連結子会社増加 に伴う減少高	42	
	4 持分法適用会社増加に伴 う減少高	655	1,959
IV	利益剰余金期末残高		38,821

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)							
	株主資本					評価・換算 差額等 (注)1	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
2006年3月31日 残高	11,685	15,433	38,821	△25	65,914	2,806	1,799	70,519
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行	8,300	8,300			16,600			16,600
剰余金の配当 (注)2			△1,343		△1,343			△1,343
役員賞与 (注)2			△84		△84			△84
当期純利益			4,086		4,086			4,086
連結子会社増加に伴う減少高			△24		△24			△24
持分法適用会社増加に伴う減少高			△140		△140			△140
自己株式の取得				△7	△7			△7
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						2,624	167	2,792
当連結会計年度中の変動額合計	8,300	8,300	2,494	△7	19,086	2,624	167	21,879
2007年3月31日 残高	19,985	23,733	41,316	△33	85,001	5,430	1,966	92,399

(注) 1. 評価・換算差額等の内訳

(単位：百万円)

	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
2006年3月31日 残高	3,043	—	△237	2,806
当連結会計年度中の変動額	△580	3,125	80	2,624
2007年3月31日 残高	2,462	3,125	△157	5,430

2. 2006年3月期にかかる定時株主総会における利益処分項目です。

## 【参考】 当連結会計年度と同様の様式にて作成した前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)							
	株主資本					評価・換算 差額等 (注)1	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
2005年3月31日 残高	5,780	9,528	37,164	△18	52,455	1,376	1,653	55,485
当連結会計年度中の変動額								
転換社債の株式への転換	5,904	5,904			11,808			11,808
剰余金の配当 (注)2			△1,185		△1,185			△1,185
役員賞与 (注)2			△76		△76			△76
当期純利益			3,617		3,617			3,617
連結子会社増加に伴う減少高			△42		△42			△42
持分法適用会社増加に伴う 減少高			△655		△655			△655
自己株式の取得				△7	△7			△7
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						1,429	145	1,575
当連結会計年度中の変動額合計	5,904	5,904	1,657	△7	13,458	1,429	145	15,033
2006年3月31日 残高	11,685	15,433	38,821	△25	65,914	2,806	1,799	70,519

## (注) 1. 評価・換算差額等の内訳

(単位：百万円)

	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
2005年3月31日 残高	2,145	—	△769	1,376
当連結会計年度中の変動額	897	—	531	1,429
2006年3月31日 残高	3,043	—	△237	2,806

2. 2005年3月期にかかる定時株主総会における利益処分項目です。



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		6,260	7,673	1,412
2 減価償却費		5,061	5,525	463
3 減損損失		285	152	△132
4 賞与引当金の増減額 (減少: △)		△162	867	1,030
5 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△329	△50	279
6 受取利息及び配当金		△236	△300	△63
7 支払利息		126	180	54
8 為替差損益 (差益: △)		△91	△3	87
9 持分法による投資損益 (利益: △)		120	643	523
10 有価証券売却益		△0	△52	△52
11 有価証券評価損		58	19	△38
12 ゴルフ会員権評価損		33	6	△27
13 固定資産売却益		△206	△34	171
14 固定資産処分損		420	547	126
15 売上債権の増減額 (増加: △)		△11,521	△3,744	7,777
16 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△1,340	△1,157	183
17 未収入金の増減額 (増加: △)		△921	△1,315	△394
18 仕入債務の増減額 (減少: △)		2,096	4,039	1,943
19 未払金の増減額 (減少: △)		2,606	1,884	△721
20 確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (減少: △)		△315	—	315
21 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△5	236	242
22 役員賞与の支払額		△78	△84	△5
23 その他の増減額		847	10	△836
小計		2,707	15,046	12,339
24 利息及び配当金の受取額		239	216	△23
25 利息の支払額		△118	△186	△68
26 法人税等の還付・支払額		△1,515	△6,995	△5,479
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,312	8,080	6,768

		前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△442	△252	190
2 有価証券の売却による収入		101	88	△13
3 固定資産の取得による支出		△7,770	△7,729	41
4 固定資産の売却による収入		272	68	△203
5 貸付による支出		△1,457	△2,300	△843
6 貸付金の回収による収入		943	1,600	657
7 その他の増減額		△839	11	850
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,192	△8,513	678
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 借入による収入		16,778	5,468	△11,310
2 借入金の返済による支出		△16,400	△5,760	10,639
3 社債の償還による支出		△715	—	715
4 第三者割当増資による収入		—	16,600	16,600
5 配当金支払額		△1,183	△1,340	△157
6 少数株主への配当金支払額		△56	△55	0
7 自己株式の取得及び売却による増減額		△7	△7	0
8 その他の増減額		5	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,578	14,904	16,483
IV 現金及び現金同等物の換算差額		91	16	△75
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△9,366	14,487	23,854
VI 現金及び現金同等物期首残高		24,131	14,910	△9,221
VII 連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額		145	583	438
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※1	14,910	29,981	15,071

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社は、「4 関係会社の状況及び業績」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度に設立した内蒙古可果美食品有限公司(KAGOME INC.の子会社)及び当連結会計年度に重要性が増した加太菜園(株)については、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト(株) 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社は、「4 関係会社の状況及び業績」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度に重要性が増した可果美(杭州)食品有限公司及び響灘菜園(株)については、連結の範囲に含めることといたしました。 また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていたサウンドフーズ(株)は、会社を清算したため連結の範囲から除外しております。ただし、清算時までの経営成績は連結損益計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 世羅菜園(株) (有)いわき小名浜菜園 なお、(有)いわき小名浜菜園については、当連結会計年度に行った増資により当社の経営に対する影響力が増したため、当連結会計年度より持分法を適用することといたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社3社(愛知トマト(株)、可果美(杭州)食品有限公司及び響灘菜園(株))及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A.S.及びVegitalia S.p.A.)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 世羅菜園(株) (有)いわき小名浜菜園 Vegitalia S.p.A なお、Vegitalia S.p.Aについては、同社の製造販売開始による事業の本格化に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用することといたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社1社(愛知トマト(株))及び関連会社1社(TAT TOHUMCULUK A.S.)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
	(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及び(有)いわき小名浜菜園の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、世羅菜園(株)については、当連結会計年度より決算期を12月から2月に変更しております。	(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及び(有)いわき小名浜菜園の決算日は2月末日、Vegitalia S.p.Aの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、サウンドフーズ(株)、カゴメラビオ(株)及び加太菜園(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司及び内蒙古可果美食品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、カゴメラビオ(株)、加太菜園(株)及び響灘菜園(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司及び可果美(杭州)食品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ……………時価法 ③ たな卸資産……………主として総平均法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物    3～50年 機械装置及び運搬具    2～15年 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …同左 ② デリバティブ……………同左 ③ たな卸資産……………同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……同左  無形固定資産……同左

項目	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 2005年3月期にかかわる定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金は、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………… 為替予約 ヘッジ対象取引…………… 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
9 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、 手許現金及び要求払預金のほか、取得日よ り3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預 金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到 来する容易に換金可能で、かつ、価値の変 動について僅少なりスクしか負わない短期 投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、285百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、87,307百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>



## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2006年3月31日)	当連結会計年度 (2007年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 780百万円 その他(出資金) 633百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 592百万円
※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により295百万円減少しております。	※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により310百万円減少しております。
※3 担保資産 短期借入金1,771百万円及び長期借入金236百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。 たな卸資産 2,031百万円 その他 794 計 2,826	※3 担保資産 短期借入金2,385百万円及び長期借入金357百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。 たな卸資産 2,337百万円 その他 659 計 2,997
4 偶発債務(債務保証) (有)いわき小名浜菜園 1,600百万円 銀行借入 世羅菜園(株)銀行借入 804 従業員住宅資金借入 29	4 偶発債務(債務保証) (有)いわき小名浜菜園 1,400百万円 銀行借入 世羅菜園(株)銀行借入 752 従業員住宅資金借入 24
※5 自己株式の保有数 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。 普通株式 25千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 89,616千株であります。	
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 19,700百万円 借入実行残高 — 差引額 19,700 なお、2006年4月4日付けで、当座貸越契約は24,000百万円になっております。	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 24,000百万円 借入実行残高 — 差引額 24,000
	※7 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 6百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																																																																																																
※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">( 百分比 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,560</td><td style="text-align: right;">( 2.7% )</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">29,996</td><td style="text-align: right;">(18.0% )</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,138</td><td></td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">8,846</td><td style="text-align: right;">( 5.3% )</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24</td><td></td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">364</td><td></td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">45</td><td></td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">7,778</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,141</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">388</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">124</td><td></td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,878</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,253</td><td></td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">82 %</td><td></td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">18 %</td><td></td></tr> </tbody> </table> (注) 百分比は、売上高に対する割合		百万円	( 百分比 )	販売手数料	4,560	( 2.7% )	販売促進費	29,996	(18.0% )	広告宣伝費	7,138		運賃・保管料	8,846	( 5.3% )	貸倒引当金繰入額	24		取締役報酬	364		監査役報酬	45		給料・賃金	7,778		賞与引当金繰入額	1,141		退職給付費用	388		役員退職慰労金	124		その他人件費	2,878		減価償却費	1,253		販売費に属する費用の割合	82 %		一般管理費に属する費用の割合	18 %		※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">( 百分比 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">5,387</td><td style="text-align: right;">( 2.9% )</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">31,693</td><td style="text-align: right;">(16.9% )</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,958</td><td></td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">9,797</td><td style="text-align: right;">( 5.2% )</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td><td></td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">291</td><td></td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">43</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">8,365</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,823</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">491</td><td></td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,914</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,378</td><td></td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">82 %</td><td></td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">18 %</td><td></td></tr> </tbody> </table> (注) 百分比は、売上高に対する割合		百万円	( 百分比 )	販売手数料	5,387	( 2.9% )	販売促進費	31,693	(16.9% )	広告宣伝費	7,958		運賃・保管料	9,797	( 5.2% )	貸倒引当金繰入額	8		取締役報酬	291		監査役報酬	43		役員賞与引当金繰入額	72		給料・賃金	8,365		賞与引当金繰入額	1,823		退職給付費用	491		その他人件費	2,914		減価償却費	1,378		販売費に属する費用の割合	82 %		一般管理費に属する費用の割合	18 %	
	百万円	( 百分比 )																																																																																															
販売手数料	4,560	( 2.7% )																																																																																															
販売促進費	29,996	(18.0% )																																																																																															
広告宣伝費	7,138																																																																																																
運賃・保管料	8,846	( 5.3% )																																																																																															
貸倒引当金繰入額	24																																																																																																
取締役報酬	364																																																																																																
監査役報酬	45																																																																																																
給料・賃金	7,778																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,141																																																																																																
退職給付費用	388																																																																																																
役員退職慰労金	124																																																																																																
その他人件費	2,878																																																																																																
減価償却費	1,253																																																																																																
販売費に属する費用の割合	82 %																																																																																																
一般管理費に属する費用の割合	18 %																																																																																																
	百万円	( 百分比 )																																																																																															
販売手数料	5,387	( 2.9% )																																																																																															
販売促進費	31,693	(16.9% )																																																																																															
広告宣伝費	7,958																																																																																																
運賃・保管料	9,797	( 5.2% )																																																																																															
貸倒引当金繰入額	8																																																																																																
取締役報酬	291																																																																																																
監査役報酬	43																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	72																																																																																																
給料・賃金	8,365																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,823																																																																																																
退職給付費用	491																																																																																																
その他人件費	2,914																																																																																																
減価償却費	1,378																																																																																																
販売費に属する費用の割合	82 %																																																																																																
一般管理費に属する費用の割合	18 %																																																																																																
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,553百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,746百万円であります。																																																																																																
※3 たな卸廃棄損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>製品及び商品</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>輸入雑損失他</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> </tbody> </table>	製品及び商品	175百万円	原材料	227	輸入雑損失他	178	※3 たな卸廃棄損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>製品及び商品</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">672</td></tr> <tr><td>輸入雑損失他</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> </tbody> </table>	製品及び商品	148百万円	原材料	672	輸入雑損失他	235																																																																																				
製品及び商品	175百万円																																																																																																
原材料	227																																																																																																
輸入雑損失他	178																																																																																																
製品及び商品	148百万円																																																																																																
原材料	672																																																																																																
輸入雑損失他	235																																																																																																
※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>土地他</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> </tbody> </table>	土地他	206百万円	※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	4百万円	土地他	29																																																																																										
土地他	206百万円																																																																																																
建物及び構築物	4百万円																																																																																																
土地他	29																																																																																																
※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>土地他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	84百万円	機械装置及び運搬具	310	工具・器具及び備品	13	土地他	11	※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	120百万円	機械装置及び運搬具	409	工具・器具及び備品他	17																																																																																		
建物及び構築物	84百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	310																																																																																																
工具・器具及び備品	13																																																																																																
土地他	11																																																																																																
建物及び構築物	120百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	409																																																																																																
工具・器具及び備品他	17																																																																																																

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																
<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="209 331 777 479"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県 西八代郡他 (2件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（285百万円）として特別損失に計上いたしました。主な減損損失は土地であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	山梨県 西八代郡他 (2件)	遊休資産	土地	—	<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="860 331 1428 479"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KAGOME INC. 米国 Wisconsin</td> <td>飲料生産 設備等</td> <td>機械装置</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当社子会社であるKAGOME INC.にて展開する北米の飲料事業について、当初の経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、簿価を下回る飲料生産設備等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（152百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し第三者による再販売可能価額の鑑定により、その時価を算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	KAGOME INC. 米国 Wisconsin	飲料生産 設備等	機械装置	—
場所	用途	種類	その他														
山梨県 西八代郡他 (2件)	遊休資産	土地	—														
場所	用途	種類	その他														
KAGOME INC. 米国 Wisconsin	飲料生産 設備等	機械装置	—														
<p>※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="209 1021 777 1090"> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	16百万円	減損処理額	17	<p>※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="860 1021 1428 1090"> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	3百万円	減損処理額	2								
貸倒引当金繰入額	16百万円																
減損処理額	17																
貸倒引当金繰入額	3百万円																
減損処理額	2																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	89,616	10,000	—	99,616
合計	89,616	10,000	—	99,616
自己株式				
普通株式	25	4	—	29
合計	25	4	—	29

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加株式数10,000千株は、アサヒビール(株)に対する第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の増加株式数4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,343	15	2006年3月31日	2006年6月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月18日 取締役会	普通株式	1,493	利益剰余金	15	2007年3月31日	2007年5月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,979百万円 有価証券勘定 9,931 現金及び現金同等物 <u>14,910</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,015百万円 有価証券勘定 22,113 計 <u>30,129</u> MMF及びCP以外の有価証券勘定 <u>△147</u> 現金及び現金同等物 <u>29,981</u>
2 重要な非資金取引の内容 (転換社債の転換) 転換社債の転換による 資本金増加額 5,904百万円 転換社債の転換による 資本準備金増加額 5,904 転換社債の転換による 転換社債減少額 <u>11,808</u>	
3 当連結会計年度より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (加太菜園(株) 2005.8.31現在) 流動資産 243百万円 固定資産 1,700 資産合計 <u>1,944</u> 流動負債 380 固定負債 1,535 負債合計 <u>1,915</u>	3 当連結会計年度より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (可果美(杭州)食品有限公司 2006.3.31現在) 流動資産 530百万円 固定資産 539 資産合計 <u>1,069</u> 流動負債 6 負債合計 <u>6</u> (響灘菜園(株) 2006.2.28現在) 流動資産 76百万円 固定資産 0 資産合計 <u>76</u> 流動負債 13 負債合計 <u>13</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)				当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	219	45	173	建物 及び構築物	549	46	503
工具・器具 及び備品	2,833	1,529	1,304	機械装置 及び運搬具	1,182	164	1,018
合計	3,052	1,574	1,478	工具・器具 及び備品	2,409	1,273	1,136
				合計	4,142	1,484	2,658
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 640百万円				1年内 693百万円			
1年超 878				1年超 2,080			
合計 1,519				合計 2,774			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 932百万円				支払リース料 938百万円			
減価償却費相当額 853				減価償却費相当額 829			
支払利息相当額 67				支払利息相当額 143			
④ 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算出方法 同左			
⑤ 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算出方法 同左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 9百万円				1年内 0百万円			
1年超 23				1年超 0			
合計 32				合計 0			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																																								
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">288</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 利息相当額の配分方法は、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	530	242	288	1年内	109百万円	1年超	202	合計	312	受取リース料	145百万円	減価償却費	102	受取利息相当額	23	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	515	284	231	1年内	103百万円	1年超	151	合計	254	受取リース料	148百万円	減価償却費	106	受取利息相当額	21
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	530	242	288																																						
1年内	109百万円																																								
1年超	202																																								
合計	312																																								
受取リース料	145百万円																																								
減価償却費	102																																								
受取利息相当額	23																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	515	284	231																																						
1年内	103百万円																																								
1年超	151																																								
合計	254																																								
受取リース料	148百万円																																								
減価償却費	106																																								
受取利息相当額	21																																								

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(2006年3月31日)

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,250	10,363	5,112
	小計	5,250	10,363	5,112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	165	159	△6
	小計	165	159	△6
合計		5,415	10,522	5,106

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
101	0	3

## 3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2006年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF	5,932
非上場株式	2,417
コマーシャルペーパー	3,999

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(2006年3月31日)

	1年以内	1年超
債券		
コマーシャルペーパー	4,000百万円	—百万円
合計	4,000百万円	—百万円



## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの (2007年3月31日)

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,270	9,419	4,149
	その他	146	147	1
	小計	5,416	9,567	4,151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	283	265	△18
	小計	283	265	△18
合計		5,700	9,832	4,132

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
88	52	0

## 3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (2007年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
MMF	9,980
非上場株式	2,335
コマーシャルペーパー	11,986

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (2007年3月31日)

	1年以内	1年超
債券		
コマーシャルペーパー	12,000百万円	—百万円
合計	12,000百万円	—百万円

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
(注) 有価証券について58百万円(その他有価証券で時価のある株式58百万円)減損処理を行っております。 なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。	(注) 有価証券について19百万円(その他有価証券で時価のない株式19百万円)減損処理を行っております。 なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 前連結会計年度

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 2005年4月1日  
至 2006年3月31日)

## (1) 取引の内容

当グループは、為替予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。

## (2) 取引に対する取組方針

当グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

## (3) 取引の利用目的

当グループのデリバティブ取引については、実需に基づき、金利変動及び為替変動のリスクヘッジを目的としております。

## (4) 取引に係るリスクの内容

当グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関（長期債務に対する格付シングルA以上）に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

## (5) 取引に係るリスクの管理体制

毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。

## 2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替予約（長期為替予約含む）を利用してありますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

## 当連結会計年度

## 1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度  
(自 2006年4月1日  
至 2007年3月31日)

## (1) 取引の内容

当グループは、為替予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。

## (2) 取引に対する取組方針

当グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

## (3) 取引の利用目的

当グループのデリバティブ取引については、実需に基づき、金利変動及び為替変動のリスクヘッジを目的としております。

## (4) 取引に係るリスクの内容

当グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関（長期債務に対する格付シングルA以上）に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

## (5) 取引に係るリスクの管理体制

毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。

## 2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替予約（長期為替予約含む）を利用してありますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

## (退職給付関係)

## 前連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については5社、適格退職年金制度については4社が、また、確定拠出年金制度については3社が設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項 (2006年3月31日)

イ 退職給付債務	△6,386百万円
ロ 年金資産	3,156
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,230
ニ 未認識数理計算上の差異	549
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△2,681

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

イ 勤務費用	294百万円
ロ 利息費用	135
ハ 期待運用収益	△59
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△41
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	328
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	313
計 (ホ+ヘ)	641

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%~3.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%~3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	17年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。)

## 当連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については5社、適格退職年金制度については4社が、また、確定拠出年金制度については3社が設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項 (2007年3月31日)

イ 退職給付債務	△6,181百万円
ロ 年金資産	2,834
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,346
ニ 未認識数理計算上の差異	714
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△2,632

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

イ 勤務費用	257百万円
ロ 利息費用	133
ハ 期待運用収益	△56
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	63
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	399
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	325
計 (ホ+ヘ)	724

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%~3.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%~3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	17年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2006年3月31日)	当連結会計年度 (2007年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
629百万円	958百万円
繰延ヘッジ利益益金算入額	未払事業税損金不算入額
1,936	175
未払事業税損金不算入額	たな卸資産廃棄損金不算入額
349	209
その他	その他
307	384
合計	合計
3,222	1,727
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)との相殺
—	△48
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
3,222	1,678
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)
退職給付信託設定額	繰延ヘッジ利益
613	48
退職給付引当金損金算入限度超過額	繰延税金資産(流動)との相殺
766	△48
ソフトウェア費用損金不算入額	繰延税金負債(流動)の純額
340	—
未払役員退職慰労金損金不算入額	繰延税金資産(固定)
152	退職給付信託設定額
その他有価証券評価差額金	613
4	退職給付引当金損金算入限度超過額
その他	759
235	ソフトウェア費用損金不算入額
合計	291
2,114	未払役員退職慰労金損金不算入額
繰延税金負債(固定)との相殺	100
△1,978	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産(固定)の純額	6
135	その他
繰延税金負債(固定)	308
その他有価証券評価差額金	合計
2,069	2,080
土地評価差益	繰延税金負債(固定)との相殺
1,334	△1,934
固定資産圧縮積立金	繰延税金資産(固定)の純額
554	145
退職給付信託設定益	繰延税金負債(固定)
171	その他有価証券評価差額金
特別償却準備金	1,671
73	土地評価差益
その他	1,350
166	固定資産圧縮積立金
合計	588
4,370	退職給付信託設定益
繰延税金資産(固定)との相殺	171
△1,978	特別償却準備金
繰延税金負債(固定)の純額	44
2,392	その他
	79
	合計
	3,905
	繰延税金資産(固定)との相殺
	△1,934
	繰延税金負債(固定)の純額
	1,970

前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%
(調整) 住民税均等割額	0.9	(調整) 住民税均等割額	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7
法人税額の特別控除	△5.1	法人税額の特別控除	△2.2
税効果非適用の連結子会社に係る差異	4.9	税効果非適用の連結子会社に係る差異	6.5
その他	0.3	持分法による投資損失	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	その他	△0.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

## 前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,083	2,372	166,456	—	166,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	9,461	9,470	(9,470)	—
計	164,093	11,833	175,926	(9,470)	166,456
営業費用	157,579	11,091	168,671	(9,470)	159,201
営業利益	6,513	741	7,255	—	7,255
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	122,122	8,833	130,955	(2,241)	128,714
減価償却費	4,611	450	5,061	—	5,061
減損損失	285	—	285	—	285
資本的支出	6,353	425	6,779	—	6,779

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

## 当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	184,940	2,063	187,004	—	187,004
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	10,124	10,140	(10,140)	—
計	184,956	12,188	197,144	(10,140)	187,004
営業費用	176,166	11,392	187,558	(10,140)	177,418
営業利益	8,790	795	9,586	—	9,586
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	144,160	8,844	153,004	(2,443)	150,561
減価償却費	5,096	429	5,525	—	5,525
減損損失	152	—	152	—	152
資本的支出	8,520	259	8,780	—	8,780

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等  
(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

## 5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (4) ③に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は72百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 2005年 4 月 1 日 至 2006年 3 月 31 日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈲いわき小名浜菜園	福島県いわき市	10百万円	農産物の生産・販売	(所有)直接 49.00%	兼任 1 名 出向 1 名	生鮮トマトの仕入	債務保証(注)	1,600	—	—
								保証料の受入(注)		1	雑収入

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (有) いわき小名浜菜園の銀行借入 (3,200百万円、期限 2014年) の50%につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

当連結会計年度 (自 2006年 4 月 1 日 至 2007年 3 月 31 日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	
1株当たり純資産額	766円11銭	1株当たり純資産額	908円07銭
1株当たり当期純利益	41円72銭	1株当たり当期純利益	45円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円—銭
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。			
なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は876円69銭であります。			

(注) 1 当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,617	4,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	84	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(84)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,533	4,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,689	90,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	2	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(1)	(—)
(うち諸経費(税額相当額控除後)) (百万円)	(1)	(—)
普通株式増加数(千株)	5,224	10,000
(うち転換社債)(千株)	(5,224)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

該当事項はありません。

## 7. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,234		3,099	864
2 受取手形	※8		37		52	14
3 売掛金	※3,4		24,293		28,666	4,373
4 有価証券			9,931		21,966	12,034
5 製品及び商品			5,783		5,410	△372
6 原材料			5,566		6,717	1,150
7 仕掛品			390		499	109
8 貯蔵品			260		295	34
9 前渡金			614		584	△29
10 前払費用			423		445	22
11 繰延税金資産			3,027		1,393	△1,633
12 短期貸付金	※3		3,869		4,973	1,104
13 未収入金			3,206		4,550	1,344
14 デリバティブ債権			4,804		5,234	430
15 その他			27		119	91
貸倒引当金			△45		△26	18
流動資産合計			64,423	57.0	83,982	62.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		19,378		19,461		
減価償却累計額		10,923	8,454	11,428	8,032	△422
(2) 構築物		3,189		3,278		
減価償却累計額		2,351	837	2,424	853	16
(3) 機械及び装置		40,849		40,670		
減価償却累計額		31,824	9,024	31,696	8,974	△50
(4) 車両及び運搬具		86		81		
減価償却累計額		71	15	71	9	△5
(5) 工具・器具及び備品		4,126		4,180		
減価償却累計額		3,447	679	3,517	663	△16
(6) 土地			2,509		2,487	△21
(7) 建設仮勘定			—		685	685
有形固定資産合計			21,521	19.0	21,706	16.0

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)		増減		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)		
2 無形固定資産								
(1) 借地権		0		0		—		
(2) 商標権		199		170		△29		
(3) ソフトウェア		1,908		1,707		△201		
(4) その他		34		34		0		
無形固定資産合計		2,142	1.9	1,912	1.4	△230		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		12,072		11,257		△815		
(2) 関係会社株式		7,083		7,028		△55		
(3) 出資金		19		15		△3		
(4) 関係会社出資金		638		633		△4		
(5) 関係会社長期貸付金		3,550		7,331		3,781		
(6) 更生債権等		57		29		△27		
(7) 長期前払費用		245		258		12		
(8) 保険積立資産		461		421		△40		
(9) 敷金		639		633		△5		
(10) その他		433		458		24		
貸倒引当金		△216		△191		25		
投資その他の資産合計		24,984	22.1	27,877	20.6	2,892		
固定資産合計		48,648	43.0	51,495	38.0	2,847		
資産合計			113,072	100.0		135,478	100.0	22,406

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			602		565	△37	
2 買掛金	※3		12,678		17,106	4,428	
3 短期借入金			—		400	400	
4 1年以内返済予定の 長期借入金			1,000		2,000	1,000	
5 未払金	※3		9,945		11,832	1,886	
6 未払費用			348		432	84	
7 未払法人税等			4,162		1,828	△2,333	
8 未払消費税等			219		319	99	
9 前受金			0		—	△0	
10 預り金			91		96	4	
11 前受収益			3		4	0	
12 賞与引当金			1,486		2,282	796	
13 役員賞与引当金			—		72	72	
14 設備関係支払手形			456		467	11	
15 繰延ヘッジ利益			4,804		—	△4,804	
16 その他			3		1	△2	
流動負債合計			35,802	31.7	37,410	27.6	1,607
II 固定負債							
1 長期借入金			9,000		7,000	△2,000	
2 繰延税金負債			789		491	△298	
3 退職給付引当金			1,543		1,545	2	
4 受入敷金			395		376	△18	
5 その他			403		285	△117	
固定負債合計			12,131	10.7	9,699	7.2	△2,432
負債合計			47,934	42.4	47,109	34.8	△824

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	※1		11,685	10.3	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金			15,433		—	—
資本剰余金合計			15,433	13.6	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			1,193		—	—
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		106		—	—	—
(2) 固定資産圧縮積立金		658		—	—	—
(3) 固定資産圧縮 特別勘定積立金		274		—	—	—
(4) 株式消却積立金		3,256		—	—	—
(5) トマト翁記念基金		50		—	—	—
(6) 退職給与積立金		175		—	—	—
(7) 配当準備積立金		330		—	—	—
(8) 別途積立金		23,810	28,661	—	—	—
3 当期末処分利益			5,391		—	—
利益剰余金合計			35,246	31.2	—	—
IV その他有価証券 評価差額金			2,799	2.5	—	—
V 自己株式	※2		△25	△0.0	—	—
資本合計			65,138	57.6	—	—
負債資本合計			113,072	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	19,985	14.7	—
2 資本剰余金						
資本準備金		—	—	23,733		—
資本剰余金合計		—	—	23,733	17.5	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	1,193		—
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—	—	66		—
固定資産圧縮積立金		—	—	855		—
固定資産圧縮 特別勘定積立金		—	—	12		—
株式消却積立金		—	—	3,256		—
トマト翁記念基金		—	—	50		—
退職給与積立金		—	—	175		—
配当準備積立金		—	—	330		—
別途積立金		—	—	25,810		—
繰越利益剰余金		—	—	7,531	38,086	—
利益剰余金合計		—	—	39,280	29.0	—
4 自己株式		—	—	△33	△0.0	—
株主資本合計		—	—	82,965	61.2	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	2,278		—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	3,125		—
評価・換算差額等合計		—	—	5,403	4.0	—
純資産合計			—	88,369	65.2	—
負債純資産合計			—	135,478	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		増減			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
I 売上高									
製品及び商品売上高		154,888	100.0	174,249	100.0	19,361	12.5		
II 売上原価									
1 製品及び商品期首 たな卸高		5,340		5,783					
2 当期製品製造原価	※2	46,979		49,386					
3 当期製品及び 商品仕入高		31,185		39,284					
合計		83,505		94,454					
4 製品及び商品期末 たな卸高		5,783		5,410					
5 他勘定振替高	※3	1,796	75,926	49.0	2,229	86,813	49.8	10,887	14.3
売上総利益			78,962	51.0		87,435	50.2	8,473	10.7
III 販売費及び一般管理費	※1・2		72,062	46.5		77,335	44.4	5,273	7.3
営業利益			6,900	4.5		10,099	5.8	3,199	46.4
IV 営業外収益									
1 受取利息	※8	38		112					
2 有価証券利息		4		28					
3 受取配当金	※8	267		245					
4 賃貸収入	※8	207		204					
5 為替差益		3		9					
6 雑収入		149	669	0.4	191	792	0.5	123	18.4
V 営業外費用									
1 支払利息		83		82					
2 社債利息		1		—					
3 社債転換費用		104		—					
4 新株交付費		—		81					
5 賃貸原価		117		112					
6 たな卸資産廃棄損	※4	548		1,023					
7 雑支出		87	942	0.6	58	1,359	0.8	416	44.2
経常利益			6,626	4.3		9,533	5.5	2,906	43.9



区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		19		16				
2 固定資産売却益	※5	205		26				
3 投資有価証券売却益		0	225	52	95	0.1	△129	△57.5
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※6	183		294				
2 投資有価証券売却損		3		—				
3 投資有価証券評価損		58		19				
4 ゴルフ会員権評価損	※7	28		6				
5 関係会社整理損		—	273	142	463	0.3	189	69.1
税引前当期純利益			6,578		9,166	5.3	2,587	39.3
法人税、住民税及び 事業税		4,833		4,131				
法人税等調整額		△2,376	2,457	△422	3,708	2.2	1,251	50.9
当期純利益			4,121		5,457	3.1	1,336	32.4
前期繰越利益			1,270		—		—	
当期末処分利益			5,391		—		—	

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 (2006年6月21日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			5,391
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		34	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		28	
3 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		274	338
合計			5,729
III 利益処分量			
1 配当金		1,343	
2 取締役賞与金		80	
3 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		36	
(2) 固定資産圧縮積立金		176	
(3) 固定資産圧縮特別 勘定積立金		98	
(4) 別途積立金		2,000	3,734
IV 次期繰越利益			1,994

## 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	当事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)											
	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 合計	利益 剰余金 合計						
2006年3月31日 残高		11,685	15,433	15,433	1,193	34,053						
当事業年度中の変動額												
新株の発行	8,300	8,300	8,300					16,600				16,600
特別償却準備金の積立 (注)1												—
特別償却準備金の取崩 (注)1												—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)1												—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)1												—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)1												—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注)1												—
別途積立金の積立 (注)1												—
剰余金の配当 (注)1					△1,343	△1,343		△1,343				△1,343
役員賞与 (注)1					△80	△80		△80				△80
当期純利益					5,457	5,457		5,457				5,457
自己株式の取得							△7	△7				△7
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)									△520	3,125	2,604	2,604
当事業年度中の変動額合計	8,300	8,300	8,300	—	4,033	4,033	△7	20,626	△520	3,125	2,604	23,231
2007年3月31日 残高	19,985	23,733	23,733	1,193	38,086	39,280	△33	82,965	2,278	3,125	5,403	88,369

## (注) 1. その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	株式消却積立金	トマト翁記念基金	退職給与積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
2006年3月31日 残高	106	658	274	3,256	50	175	330	23,810	5,391	34,053
当事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立 (注) 2	36								△36	—
特別償却準備金の取崩 (注) 2	△34								34	—
同 上 (注) 3	△42								42	—
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2		176							△176	—
同 上 (注) 3		79							△79	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 2		△28							28	—
同 上 (注) 3		△30							30	—
固定資産圧縮特別勘定の積立 (注) 2			98						△98	—
同 上 (注) 3			12						△12	—
固定資産圧縮特別勘定の取崩 (注) 2			△274						274	—
同 上 (注) 3			△98						98	—
別途積立金の積立 (注) 2								2,000	△2,000	—
剰余金の配当 (注) 2									△1,343	△1,343
役員賞与 (注) 2									△80	△80
当期純利益									5,457	5,457
当事業年度中の変動額合計	△40	196	△262					2,000	2,139	4,033
2007年3月31日 残高	66	855	12	3,256	50	175	330	25,810	7,531	38,086

2. 2006年6月定時株主総会における利益処分項目です。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6条)の適用により、2007年3月期の決算手続きとした項目です。

## 【参考】当事業年度と同様の様式にて作成した前事業年度の株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度（自 2005年4月1日 至 2006年3月31日）											
	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 合計	利益 剰余金 合計						
2005年3月31日 残高		5,780	9,528	9,528	1,193	31,189						
当事業年度中の変動額												
転換社債の株式への転換	5,904	5,904	5,904					11,808				11,808
特別償却準備金の積立 (注)1												—
特別償却準備金の取崩 (注)1												—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)1												—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)1												—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)1												—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注)1												—
別途積立金の積立 (注)1												—
剰余金の配当 (注)1					△1,185	△1,185		△1,185				△1,185
役員賞与 (注)1					△72	△72		△72				△72
当期純利益					4,121	4,121		4,121				4,121
自己株式の取得							△7	△7				△7
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)									887	—	887	887
当事業年度中の変動額合計	5,904	5,904	5,904	—	2,863	2,863	△7	14,664	887	—	887	15,551
2006年3月31日 残高	11,685	15,433	15,433	1,193	34,053	35,246	△25	62,339	2,799	—	2,799	65,138

## (注) 1. その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
2005年3月31日 残高	99	467	138	3,256	50	175	330	22,610	4,061	31,189
当事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立 (注) 2	34								△34	—
特別償却準備金の取崩 (注) 2	△27								27	—
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2		212							△212	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 2		△21							21	—
固定資産圧縮特別勘定の積立 (注) 2			274						△274	—
固定資産圧縮特別勘定の取崩 (注) 2			△138						138	—
別途積立金の積立 (注) 2								1,200	△1,200	—
剰余金の配当 (注) 2									△1,185	△1,185
役員賞与 (注) 2									△72	△72
当期純利益									4,121	4,121
当事業年度中の変動額合計	6	191	136					1,200	1,329	2,863
2006年3月31日 残高	106	658	274	3,256	50	175	330	23,810	5,391	34,053

2. 2005年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2005年 4 月 1 日 至 2006年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2006年 4 月 1 日 至 2007年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による低価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、1998年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 (2) 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産……同左 同左 (2) 無形固定資産……同左 同左
5 繰延資産の処理方法	—	新株交付費 支出時に全額費用処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	当事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 2005年6月21日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。 これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金は、固定負債「その他」に計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象取引 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>



項目	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 重要な会計処理方法の変更

前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、会社法(平成17年法律第86号)が施行され、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、85,243百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により、作成しております。

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
(損益計算書) 営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「社債転換費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における営業外費用の「雑支出」に含まれている「社債転換費用」の金額は、1百万円であります。	—————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (2006年3月31日)	当事業年度末 (2007年3月31日)
※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 279,150,000株 発行済株式の総数 普通株式 89,616,944株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	<hr/>
※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、以下の通りであります。 普通株式 25,325株	<hr/>
※3 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 売掛金 39百万円 短期貸付金 3,869 買掛金 828 未払金 1,436	※3 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 売掛金 4百万円 短期貸付金 4,973 買掛金 1,603 未払金 1,727
※4 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により 295百万円減少しております。	※4 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により 310百万円減少しております。
5 偶発債務(債務保証) (有) いわき小名浜菜園銀行借入 1,600百万円 加太菜園(株)未払債務 1,081 世羅菜園(株)銀行借入 804 カゴメ物流サービス未払債務(株) 8 従業員住宅資金借入 29	5 偶発債務(債務保証) (有) いわき小名浜菜園銀行借入 1,400百万円 加太菜園(株)未払債務 1,081 世羅菜園(株)銀行借入 752 可果美(杭州)食品有限公司銀行借入 30 カゴメ物流サービス(株)未払債務 5 従業員住宅資金借入 24
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、2,799百万円であります。	<hr/>
7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 19,700百万円 借入実行残高 — 差引額 19,700 なお、2006年4月4日付けで、当座貸越契約は 24,000百万円になっております。	7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 24,000百万円 借入実行残高 — 差引額 24,000
<hr/>	※8 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 6百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 2005年 4 月 1 日 至 2006年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2006年 4 月 1 日 至 2007年 3 月 31 日)																																																																
※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円 (百分比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,486 ( 2.9%)</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">29,760 (19.2%)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,041</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">9,371 ( 6.1%)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">6,836</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,297</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">84%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">16%</td></tr> </tbody> </table> (注) 百分比は、売上高に対する割合		百万円 (百分比)	販売手数料	4,486 ( 2.9%)	販売促進費	29,760 (19.2%)	広告宣伝費	7,041	運賃・保管料	9,371 ( 6.1%)	貸倒引当金繰入額	28	役員退職慰労金	123	取締役報酬	277	監査役報酬	45	給料・賃金	6,836	賞与引当金繰入額	1,074	退職給付費用	389	その他人件費	2,297	減価償却費	840	販売費に属する費用の割合	84%	一般管理費に属する費用の割合	16%	※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円 (百分比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">5,215 ( 3.0%)</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">31,276 (17.9%)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,754</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">10,031 ( 5.8%)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">7,401</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,697</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,385</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">83%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">17%</td></tr> </tbody> </table> (注) 百分比は、売上高に対する割合		百万円 (百分比)	販売手数料	5,215 ( 3.0%)	販売促進費	31,276 (17.9%)	広告宣伝費	7,754	運賃・保管料	10,031 ( 5.8%)	貸倒引当金繰入額	6	取締役報酬	255	監査役報酬	43	役員賞与引当金繰入額	72	給料・賃金	7,401	賞与引当金繰入額	1,697	退職給付費用	457	その他人件費	2,385	減価償却費	984	販売費に属する費用の割合	83%	一般管理費に属する費用の割合	17%
	百万円 (百分比)																																																																
販売手数料	4,486 ( 2.9%)																																																																
販売促進費	29,760 (19.2%)																																																																
広告宣伝費	7,041																																																																
運賃・保管料	9,371 ( 6.1%)																																																																
貸倒引当金繰入額	28																																																																
役員退職慰労金	123																																																																
取締役報酬	277																																																																
監査役報酬	45																																																																
給料・賃金	6,836																																																																
賞与引当金繰入額	1,074																																																																
退職給付費用	389																																																																
その他人件費	2,297																																																																
減価償却費	840																																																																
販売費に属する費用の割合	84%																																																																
一般管理費に属する費用の割合	16%																																																																
	百万円 (百分比)																																																																
販売手数料	5,215 ( 3.0%)																																																																
販売促進費	31,276 (17.9%)																																																																
広告宣伝費	7,754																																																																
運賃・保管料	10,031 ( 5.8%)																																																																
貸倒引当金繰入額	6																																																																
取締役報酬	255																																																																
監査役報酬	43																																																																
役員賞与引当金繰入額	72																																																																
給料・賃金	7,401																																																																
賞与引当金繰入額	1,697																																																																
退職給付費用	457																																																																
その他人件費	2,385																																																																
減価償却費	984																																																																
販売費に属する費用の割合	83%																																																																
一般管理費に属する費用の割合	17%																																																																
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,447百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,613百万円であります。																																																																
※3 他勘定振替高は、主として製品及び商品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したもの及び破損品不良品の廃棄等により営業外費用へ振り替えたものであります。	※3 同左																																																																
※4 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>製品及び商品</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>輸入雑損失</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> </tbody> </table>	製品及び商品	152百万円	原材料	218	輸入雑損失	178	※4 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>製品及び商品</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>輸入雑損失他</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> </tbody> </table>	製品及び商品	125百万円	原材料	662	輸入雑損失他	235																																																				
製品及び商品	152百万円																																																																
原材料	218																																																																
輸入雑損失	178																																																																
製品及び商品	125百万円																																																																
原材料	662																																																																
輸入雑損失他	235																																																																
※5 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>土地他</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> </tbody> </table>	土地他	205百万円	※5 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </tbody> </table>	土地	21百万円	建物他	4																																																										
土地他	205百万円																																																																
土地	21百万円																																																																
建物他	4																																																																
※6 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </tbody> </table>	建物	52百万円	機械及び装置	107	工具・器具及び備品他	23	※6 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </tbody> </table>	建物	56百万円	機械及び装置	221	工具・器具及び備品他	16																																																				
建物	52百万円																																																																
機械及び装置	107																																																																
工具・器具及び備品他	23																																																																
建物	56百万円																																																																
機械及び装置	221																																																																
工具・器具及び備品他	16																																																																
※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>減損処理額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	14百万円	減損処理額	14	※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>減損処理額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	3百万円	減損処理額	2																																																								
貸倒引当金繰入額	14百万円																																																																
減損処理額	14																																																																
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																																
減損処理額	2																																																																
※8 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> </tbody> </table>	受取利息	36百万円	受取配当金	128	賃貸収入	203	※8 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> </tbody> </table>	受取利息	109百万円	受取配当金	98	賃貸収入	201																																																				
受取利息	36百万円																																																																
受取配当金	128																																																																
賃貸収入	203																																																																
受取利息	109百万円																																																																
受取配当金	98																																																																
賃貸収入	201																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	25	4	—	29
合計	25	4	—	29

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)				当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	151	4	147	機械及び装置	151	29	122
車両及び 運搬具	627	322	305	車両及び 運搬具	652	365	286
工具・器具 及び備品	2,730	1,498	1,232	工具・器具 及び備品	2,328	1,249	1,078
合計	3,510	1,825	1,685	合計	3,132	1,645	1,487
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
736百万円				648百万円			
1年超				1年超			
1,033				961			
合計				合計			
1,769				1,609			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
1,090百万円				880百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
939				762			
支払利息相当額				支払利息相当額			
103				85			
4 減価償却費相当額の算出方法				4 減価償却費相当額の算出方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算出方法				5 利息相当額の算出方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度末 (2006年3月31日)	当事業年度末 (2007年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益益金算入額</td><td style="text-align: right;">1,936</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,027</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）との相殺</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,027</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>有価証券等減損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,957</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）との相殺</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,957</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,890</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,747</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）との相殺</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,957</p> <p>繰延税金負債（固定）の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789</p>	賞与引当金損金不算入額	598百万円	未払事業税損金不算入額	339	繰延ヘッジ利益益金算入額	1,936	その他	152	合計	3,027	退職給付信託設定額	613	退職給付引当金損金算入限度超過額	622	ソフトウェア費用損金不算入額	340	未払役員退職慰労金損金不算入額	150	その他有価証券評価差額金	1	有価証券等減損損金不算入額	73	その他	154	合計	1,957	その他有価証券評価差額金	1,890	固定資産圧縮積立金	544	退職給付信託設定益	171	特別償却準備金	73	その他	67	合計	2,747	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">919百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損金不算入額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,442</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）との相殺</p> <p style="text-align: right;">△48</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）との相殺</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△48</p> <p>繰延税金負債（流動）の純額</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>年金資産配当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>個別貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,856</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）との相殺</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,856</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,544</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,347</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）との相殺</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,856</p> <p>繰延税金負債（固定）の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491</p>	賞与引当金損金不算入額	919百万円	未払事業税損金不算入額	160	たな卸資産廃棄損金不算入額	131	その他	230	合計	1,442	繰延ヘッジ利益	48	退職給付信託設定額	613	退職給付引当金損金算入限度超過額	622	ソフトウェア費用損金不算入額	291	未払役員退職慰労金損金不算入額	100	年金資産配当金損金不算入額	83	個別貸倒引当金超過額	66	その他	77	合計	1,856	その他有価証券評価差額金	1,544	固定資産圧縮積立金	577	退職給付信託設定益	171	特別償却準備金	44	その他	9	合計	2,347
賞与引当金損金不算入額	598百万円																																																																														
未払事業税損金不算入額	339																																																																														
繰延ヘッジ利益益金算入額	1,936																																																																														
その他	152																																																																														
合計	3,027																																																																														
退職給付信託設定額	613																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	622																																																																														
ソフトウェア費用損金不算入額	340																																																																														
未払役員退職慰労金損金不算入額	150																																																																														
その他有価証券評価差額金	1																																																																														
有価証券等減損損金不算入額	73																																																																														
その他	154																																																																														
合計	1,957																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,890																																																																														
固定資産圧縮積立金	544																																																																														
退職給付信託設定益	171																																																																														
特別償却準備金	73																																																																														
その他	67																																																																														
合計	2,747																																																																														
賞与引当金損金不算入額	919百万円																																																																														
未払事業税損金不算入額	160																																																																														
たな卸資産廃棄損金不算入額	131																																																																														
その他	230																																																																														
合計	1,442																																																																														
繰延ヘッジ利益	48																																																																														
退職給付信託設定額	613																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	622																																																																														
ソフトウェア費用損金不算入額	291																																																																														
未払役員退職慰労金損金不算入額	100																																																																														
年金資産配当金損金不算入額	83																																																																														
個別貸倒引当金超過額	66																																																																														
その他	77																																																																														
合計	1,856																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,544																																																																														
固定資産圧縮積立金	577																																																																														
退職給付信託設定益	171																																																																														
特別償却準備金	44																																																																														
その他	9																																																																														
合計	2,347																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整) 住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△4.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整) 住民税均等割額	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	法人税額の特別控除	△4.8	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整) 住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整) 住民税均等割額	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	法人税額の特別控除	△1.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5																																																		
法定実効税率	40.3%																																																																														
(調整) 住民税均等割額	0.7																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																																														
法人税額の特別控除	△4.8																																																																														
その他	△0.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																														
(調整) 住民税均等割額	0.5																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																														
法人税額の特別控除	△1.8																																																																														
その他	0.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5																																																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	
1株当たり純資産額	726円16銭	1株当たり純資産額	887円 36銭
1株当たり当期純利益	47円72銭	1株当たり当期純利益	60円 20銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	44円97銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円 ー銭
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。			
なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は855円97銭であります。			

(注) 1 当事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,121	5,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	－
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	( 80)	( ー)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,041	5,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,689	90,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	2	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	( 1)	( ー)
(うち諸経費(税額相当額控除後)) (百万円)	( 1)	( ー)
普通株式増加数(千株)	5,224	10,000
(うち転換社債)(千株)	(5,224)	( ー)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

該当事項はありません。

## 8. その他

### (1) 役員の変動

2007年6月20日付にて下記のとおり、役員の変動を行なう予定です。

#### 1. 監査役の変動

##### ①新任候補

(氏名)	(新役職)	(現役職)
かうえ むつひさ 蟹江 睦久	常勤監査役	経営企画室担当部長
おおた みちお 太田 道夫	監査役	ダイナパック株式会社 常勤監査役

(注) 新任監査役候補者 太田道夫氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

##### ②退任予定

(氏名)	(新役職)	(現役職)
たむら ひろとし 田村 博俊	退任 (顧問就任予定)	常勤監査役
しもの てつお 下野 哲夫	退任	監査役

以上



## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

事業の種類	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
野菜飲料BU	19,358	23,190	3,831	19.8
フルーツ・お茶飲料BU	4,896	3,865	△1,030	△21.1
乳酸菌BU	5,836	8,744	2,908	49.8
食品BU	10,154	9,714	△440	△4.3
ギフトBU	2,547	2,803	256	10.1
業務用BU	15,273	15,165	△107	△0.7
生鮮野菜BU	295	1,201	906	307.3
通販BU	976	1,058	82	8.4
その他	38	20	△18	△46.7
食品セグメント合計	59,375	65,765	6,389	10.8

## ② 受注状況

主要製品の受注生産は行っていません。

## ③ 販売実績

事業の種類		前連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)		当連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
野菜飲料	外部顧客に対するもの	64,378		80,519		16,140
	セグメント間取引	—		—		—
	計	64,378	36.6	80,519	40.8	16,140
フルーツ お茶飲料	外部顧客に対するもの	15,078		13,713		△1,364
	セグメント間取引	—		—		—
	計	15,078	8.6	13,713	7.0	△1,364
乳酸菌	外部顧客に対するもの	8,452		13,597		5,144
	セグメント間取引	—		—		—
	計	8,452	4.8	13,597	6.9	5,144
食品	外部顧客に対するもの	30,928		29,389		△1,538
	セグメント間取引	—		—		—
	計	30,928	17.6	29,389	14.9	△1,538
ギフト	外部顧客に対するもの	5,926		6,328		401
	セグメント間取引	—		—		—
	計	5,926	3.4	6,328	3.2	401
業務用	外部顧客に対するもの	29,484		29,619		135
	セグメント間取引	—		—		—
	計	29,484	16.8	29,619	15.0	135
生鮮野菜	外部顧客に対するもの	4,642		5,580		937
	セグメント間取引	—		—		—
	計	4,642	2.6	5,580	2.8	937
通販	外部顧客に対するもの	4,814		5,829		1,015
	セグメント間取引	—		—		—
	計	4,814	2.7	5,829	3.0	1,015
その他	外部顧客に対するもの	376		362		△14
	セグメント間取引	9		15		6
	計	386	0.2	377	0.2	△8
	外部顧客に対するもの	164,083		184,940		20,856
	セグメント間取引	9		15		6
	食品セグメント計	164,093	93.3	184,956	93.8	20,863
物流	外部顧客に対するもの	1,813		1,526		△287
	セグメント間取引	8,897		9,569		671
	計	10,711	6.1	11,095	5.6	384
不動産	外部顧客に対するもの	559		537		△21
	セグメント間取引	563		555		△7
	計	1,122	0.6	1,092	0.6	△29
	外部顧客に対するもの	2,372		2,063		△308
	セグメント間取引	9,461		10,124		663
	その他セグメント計	11,833	6.7	12,188	6.2	354
	セグメント売上高	175,926	100.0	197,144	100.0	21,218
	セグメント間取引	△9,470	—	△10,140	—	△669
	連結売上高	166,456	—	187,004	—	20,548

(注) 1 金額は消費税等を含めておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株) 日本アクセス	21,695	13.0	30,157	16.1

# 【ご参考】 連結財務ハイライト

## 1. 実績と予想の差異

(単位:百万円)

売上高		営業利益		経常利益		純利益	
金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率

### 2006年3月期 実績

上期実績	89,325	3.5%	6,714	12.5%	6,484	9.9%	3,431	2.2%
下期実績	77,130	6.0%	540	64.6%	349	73.3%	185	83.9%
年度実績	166,456	4.7%	7,255	3.2%	6,834	5.2%	3,617	22.4%

### 2007年3月期 業績予想(2006年10月26日)

上期実績	100,334	12.3%	7,417	10.5%	6,516	0.5%	3,522	2.6%
下期予想	82,665	7.2%	1,682	211.4%	1,683	381.9%	1,177	533.9%
年度予想	183,000	9.9%	9,100	25.4%	8,200	20.0%	4,700	29.9%

### 2007年3月期 実績

上期実績	100,334	12.3%	7,417	10.5%	6,516	0.5%	3,522	2.6%
下期実績	86,669	12.4%	2,168	301.4%	1,779	409.4%	564	203.9%
年度実績	187,004	12.3%	9,586	32.1%	8,296	21.4%	4,086	13.0%
前期比増減	20,548		2,330		1,461		469	
予想比増減	4,004	2.2%	486	5.3%	96	1.2%	613	13.0%

### 2008年3月期 業績予想

上期予想	107,000	6.6%	6,800	8.3%	6,700	2.8%	3,800	7.9%
下期予想	92,000	6.1%	3,000	38.3%	2,100	18.0%	800	41.7%
年度予想	199,000	6.4%	9,800	2.2%	8,800	6.1%	4,600	12.6%
前期比増減	11,995		213		503		513	

## 2. 連単倍率

(単位:倍)

	2003/3期	2004/3期	2005/3期	2006/3期	2007/3期	2008/3期 予想
売上高	1.08	1.15	1.09	1.07	1.07	1.08
営業利益	1.13	1.17	1.12	1.05	0.95	0.96
経常利益	1.24	1.22	1.10	1.03	0.87	0.88
当期純利益	1.62	1.11	1.64	0.88	0.75	0.79

## 3. 四半期損益情報

(単位:百万円)

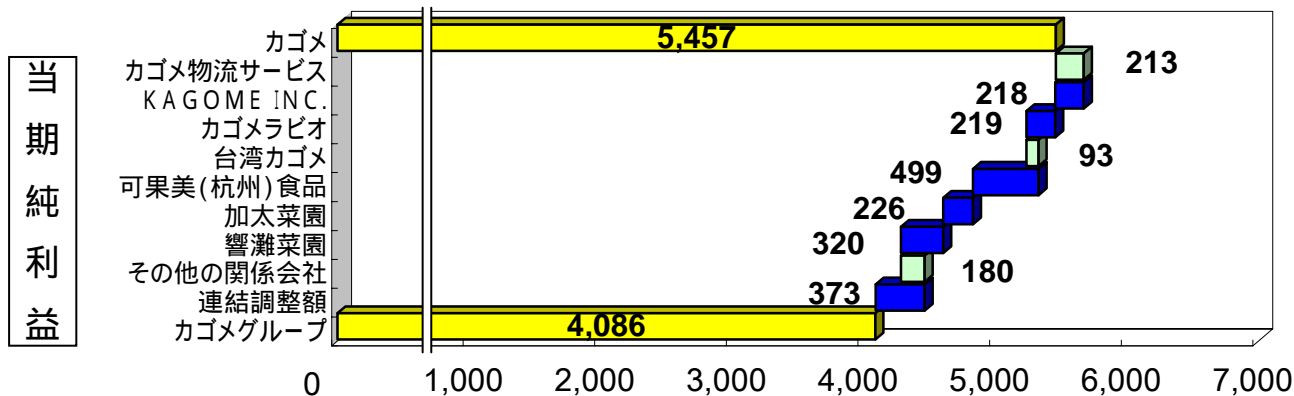
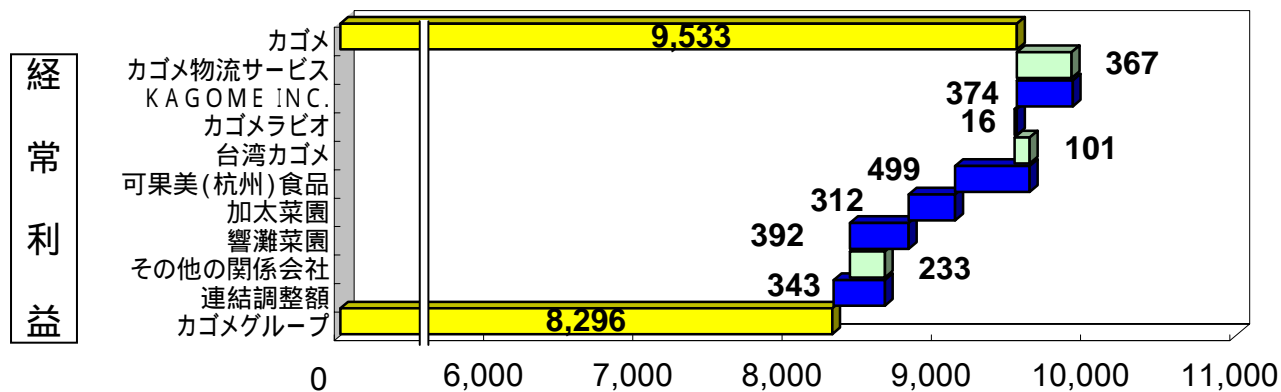
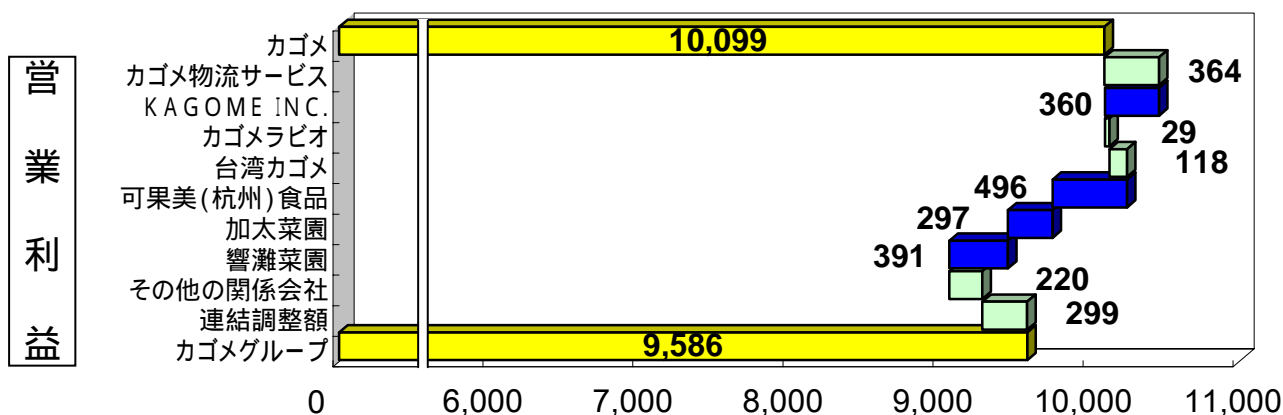
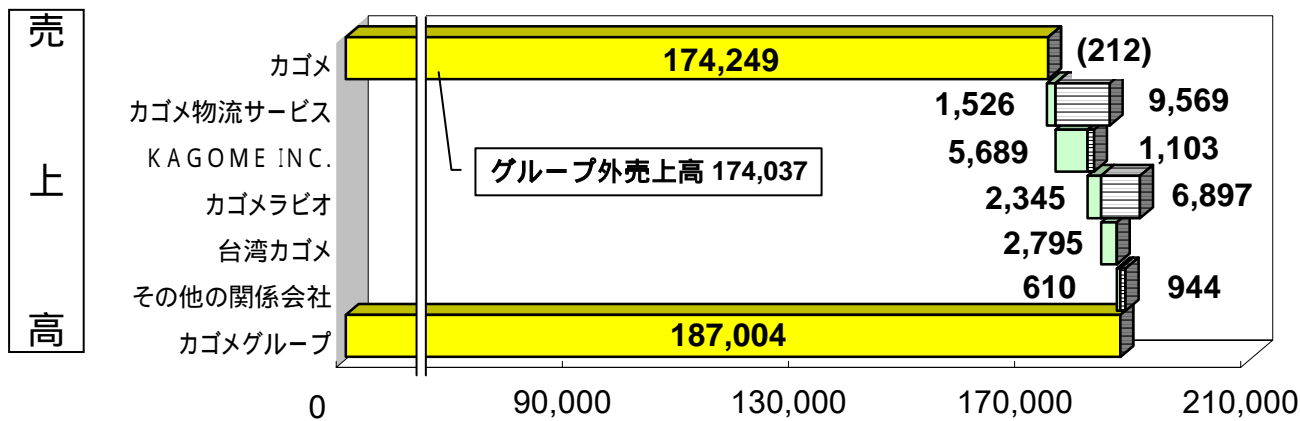
前期	第1四半期 (2005.4.1 ~ 2005.6.30)	第2四半期 (2005.7.1 ~ 2005.9.30)	第3四半期 (2005.10.1 ~ 2005.12.31)	第4四半期 (2006.1.1 ~ 2006.3.31)	通期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)
売上高 (対前年同期増減率)	42,234 (5.0%)	47,091 (2.3%)	40,011 (1.6%)	37,119 (11.1%)	166,456 (4.7%)
営業利益 (対売上高比率)	2,818 (6.7%)	3,896 (8.3%)	2,459 (6.1%)	1,919 (5.2%)	7,255 (4.4%)
経常利益 (対売上高比率)	2,828 (6.7%)	3,656 (7.8%)	2,512 (6.3%)	2,163 (5.8%)	6,834 (4.1%)
税金等調整前当期純利益 (対売上高比率)	2,491 (5.9%)	3,400 (7.2%)	2,430 (6.1%)	2,061 (5.6%)	6,260 (3.8%)
当期純利益 (対売上高比率)	1,311 (3.1%)	2,120 (4.5%)	1,433 (3.6%)	1,247 (3.4%)	3,617 (2.2%)

(単位:百万円)

当期	第1四半期 (2006.4.1 ~ 2006.6.30)	第2四半期 (2006.7.1 ~ 2006.9.30)	第3四半期 (2006.10.1 ~ 2006.12.31)	第4四半期 (2007.1.1 ~ 2007.3.31)	通期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)
売上高 (対前年同期増減率)	47,538 (12.6%)	52,796 (12.1%)	44,497 (11.2%)	42,171 (13.6%)	187,004 (12.3%)
営業利益 (対売上高比率)	3,013 (6.3%)	4,403 (8.3%)	2,245 (5.0%)	76 (0.2%)	9,586 (5.1%)
経常利益 (対売上高比率)	2,858 (6.0%)	3,657 (6.9%)	2,292 (5.2%)	513 (1.2%)	8,296 (4.4%)
税金等調整前当期純利益 (対売上高比率)	2,821 (5.9%)	3,531 (6.7%)	2,191 (4.9%)	870 (2.1%)	7,673 (4.1%)
当期純利益 (対売上高比率)	1,542 (3.2%)	1,980 (3.8%)	1,349 (3.0%)	785 (1.9%)	4,086 (2.2%)

#### 4. 2007年3月期 売上・利益の親会社、子会社等内訳

(単位：百万円)



その他の関係会社の詳細につきましては、14～15ページをご参照下さい。

## 5. 事業別連結営業利益

(単位：百万円)

2007/3期

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	114,157	29,389	29,619	5,580	5,829	2,425	-	187,004
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	10,140	10,140	-
計	114,157	29,389	29,619	5,580	5,829	12,565	10,140	187,004
営業費用	107,985	27,909	28,270	6,496	5,062	11,831	10,140	177,418
営業利益	6,172	1,480	1,349	916	767	734	-	9,586

売上高比率(%)	5.4%	5.0%	4.6%	16.4%	13.2%	5.8%	-	5.1%
----------	------	------	------	-------	-------	------	---	------

2008/3期予想

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	122,000	29,600	31,700	6,600	6,700	2,400	-	199,000
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	10,300	10,300	-
計	122,000	29,600	31,700	6,600	6,700	12,700	10,300	199,000
営業費用	115,600	28,100	30,200	7,700	5,900	12,000	10,300	189,200
営業利益	6,400	1,500	1,500	1,100	800	700	-	9,800

売上高比率(%)	5.3%	5.1%	4.7%	16.7%	11.9%	5.5%	-	4.9%
----------	------	------	------	-------	-------	------	---	------

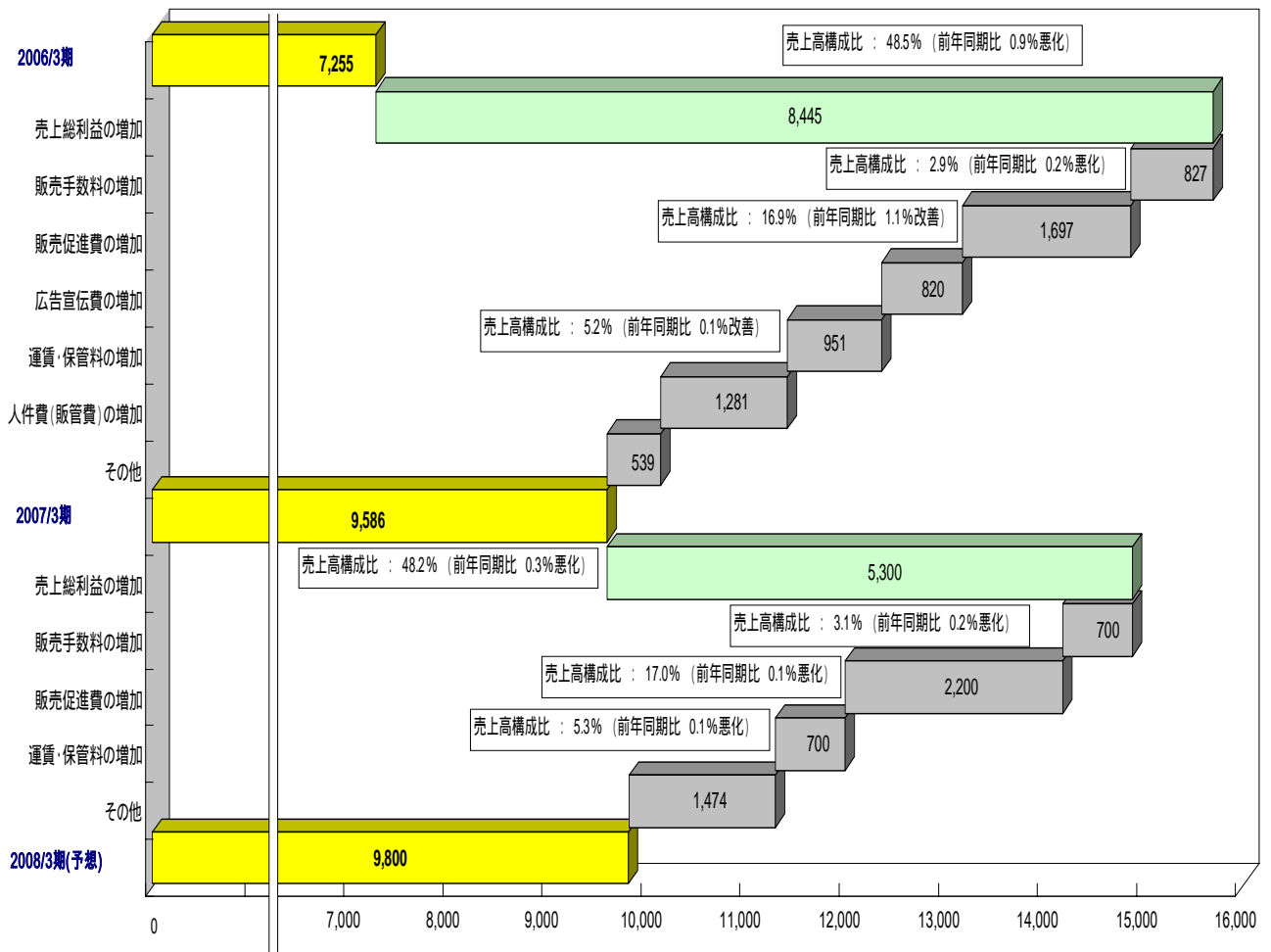
差額

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	7,843	211	2,081	1,020	871	25	-	11,995
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	160	160	-
計	7,843	211	2,081	1,020	871	135	160	11,995
営業費用	7,615	191	1,930	1,204	838	169	160	11,782
営業利益	228	20	151	184	33	34	-	213

営業利益増減率(前年同期比)	3.7%	1.4%	11.2%	-	4.3%	-	-	2.2%
----------------	------	------	-------	---	------	---	---	------

## 6. 連結営業利益分析

(単位：百万円)



7. <連・単> B/S、P/Lの主な明細

2006/3期 (百万円)	2007/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

資産の部

Ⅰ 流動資産

カゴメ	64,423	83,982	19,558	
子会社	9,049	12,650	3,601	
連結修正	6,654	9,000	2,346	
カゴメグループ	66,818	87,632	20,813	

手元流動性

現金・預金	2,234	3,099	864	
有価証券	9,931	21,966	12,034	
カゴメ	12,165	25,065	12,899	
現金・預金	2,739	4,916	2,176	
有価証券	-	147	147	
子会社	2,739	5,064	2,324	
現金・預金	5	-	5	
有価証券	-	-	-	
連結修正	5	-	5	
現金・預金	4,979	8,015	3,036	
有価証券	9,931	22,113	12,182	
カゴメグループ	14,910	30,129	15,219	

受取手形及び売掛金

受取手形	37	52	14	
売掛金	24,293	28,666	4,373	
カゴメ	24,331	28,718	4,387	
受取手形	166	116	50	
売掛金	2,604	3,013	408	
子会社	2,770	3,129	358	
受取手形	-	-	-	
売掛金	2,023	3,014	990	
連結修正	2,023	3,014	990	
カゴメグループ	25,078	28,834	3,755	

たな卸資産

商品・製品	5,783	5,410	372	
原材料	5,566	6,717	1,150	
仕掛品	390	499	109	
貯蔵品	260	295	34	
カゴメ	12,000	12,922	922	
商品・製品	596	638	41	
原材料	2,271	2,596	324	
仕掛品	15	20	5	
貯蔵品	14	27	12	
子会社	2,898	3,282	384	
商品・製品	25	27	1	
原材料	217	341	123	
仕掛品	-	-	-	
貯蔵品	14	4	9	
連結修正	257	373	115	
カゴメグループ	14,640	15,831	1,191	

繰延税金資産

カゴメ	3,027	1,393	1,633	
子会社	132	216	83	
連結修正	62	68	6	
カゴメグループ	3,222	1,678	1,544	



2006/3期 (百万円)	2007/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

**その他**

短期貸付金	3,869	4,640	771	
前渡金	614	584	29	
前払費用	423	445	22	
未収入金	3,206	4,550	1,344	
1年以内回収予定	-	333	333	
長期貸付金	-	-	-	
その他	27	119	91	
<b>カゴメ</b>	<b>8,140</b>	<b>10,673</b>	<b>2,532</b>	
短期貸付金	4	405	401	
前渡金	-	0	0	
前払費用	150	43	107	
未収入金	206	348	142	
1年以内回収予定	-	-	-	
長期貸付金	-	-	-	
その他	179	192	12	
<b>子会社</b>	<b>541</b>	<b>990</b>	<b>449</b>	
短期貸付金	3,777	4,769	991	
前渡金	464	421	43	
前払費用	-	-	-	
未収入金	212	363	151	
1年以内回収予定	-	133	133	
長期貸付金	-	-	-	
その他	-	12	12	
<b>連結修正</b>	<b>4,454</b>	<b>5,700</b>	<b>1,246</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>4,227</b>	<b>5,963</b>	<b>1,735</b>	

**貸倒引当金**

カゴメ	45	26	18	
子会社	33	31	1	
連結修正	13	18	4	
<b>カゴメグループ</b>	<b>65</b>	<b>40</b>	<b>24</b>	

メモ欄

2006/3期 (百万円)	2007/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

## II 固定資産

カゴメ	48,648	51,495	2,847	
子会社	16,455	19,331	2,876	
連結修正	3,208	7,898	4,689	
<b>カゴメグループ</b>	<b>61,895</b>	<b>62,929</b>	<b>1,033</b>	

### 有形固定資産

期首	22,424	21,521	903	
取得	2,710	3,603	893	
売却	191	322	130	
減価償却費	3,421	3,096	325	
減損損失	-	-	-	
<b>カゴメ</b>	<b>21,521</b>	<b>21,706</b>	<b>185</b>	
期首	10,595	13,863	3,267	
取得	3,226	4,810	1,584	
売却	290	264	25	
減価償却費	1,258	1,936	678	
減損損失	303	152	150	
為替換算調整勘定	264	51	212	
新規連結子会社	1,630	438	1,192	可果美(杭州)・響灘
<b>子会社</b>	<b>13,863</b>	<b>16,808</b>	<b>2,945</b>	
期首	6,406	6,733	326	
取得	7	55	62	
売却	4	47	42	
減価償却費	-	-	-	
減損損失	18	-	18	
為替換算調整勘定	320	-	320	
<b>連結修正</b>	<b>6,733</b>	<b>6,741</b>	<b>8</b>	
期首	39,426	42,118	2,691	
取得	5,929	8,469	2,540	
売却	486	634	147	
減価償却費	4,679	5,032	352	
減損損失	285	152	132	
為替換算調整勘定	584	51	533	
新規連結子会社	1,630	438	1,192	
<b>カゴメグループ</b>	<b>42,118</b>	<b>45,256</b>	<b>3,138</b>	

### 無形固定資産

カゴメ	2,142	1,912	230	
子会社	134	174	39	
連結調整	-	-	-	
<b>カゴメグループ</b>	<b>2,276</b>	<b>2,086</b>	<b>190</b>	

2006/3期 (百万円)	2007/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

### 投資その他の資産

カゴメ	24,984	27,877	2,892	
子会社	2,457	2,373	83	
連結調整	9,941	14,664	4,722	
カゴメグループ	17,500	15,586	1,914	

### 投資有価証券

カゴメ	19,156	18,286	870	
子会社	887	763	124	
連結修正	6,323	6,436	113	
カゴメグループ	13,720	12,613	1,107	

### 長期貸付金

カゴメ	3,550	7,331	3,781	
子会社	949	957	7	
連結修正	3,350	7,331	3,981	
カゴメグループ	1,149	957	192	

### 繰延税金資産

カゴメ	-	-	-	
子会社	135	128	7	
連結修正	0	16	16	
カゴメグループ	135	145	9	

### その他

長期前払費用	245	258	12	
敷金	639	633	5	
会員権	382	407	24	
保険積立金	461	421	40	
その他	765	730	35	
カゴメ	2,495	2,450	44	
長期前払費用	15	37	22	
敷金	353	344	8	
会員権	55	53	1	
保険積立金	-	-	-	
その他	77	106	28	
子会社	502	542	40	
長期前払費用	-	-	-	
敷金	267	259	7	
会員権	-	-	-	
保険積立金	-	-	-	
その他	4	658	653	
連結修正	272	918	645	
カゴメグループ	2,724	2,074	650	

### 貸倒引当金

カゴメ	216	191	25	
子会社	17	17	0	
連結修正	4	4	0	
カゴメグループ	230	204	26	

### 資産合計

カゴメ	113,072	135,478	22,406	
子会社	25,504	31,982	6,477	
連結修正	9,862	16,899	7,036	
カゴメグループ	128,714	150,561	21,847	

2006/3期 (百万円)	2007/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

## 負債の部

### Ⅰ 流動負債

カゴメ	30,998	37,410	6,411	
子会社	9,461	12,089	2,628	
連結修正	6,156	7,834	1,677	
カゴメグループ	34,303	41,665	7,362	

### 支払手形及び買掛金

支払手形	602	565	37	
買掛金	12,678	17,106	4,428	
カゴメ	13,280	17,671	4,390	
支払手形	281	218	63	
買掛金	906	1,489	582	
子会社	1,188	1,707	519	
支払手形	-	-	-	
買掛金	792	1,655	862	
連結修正	792	1,655	862	
カゴメグループ	13,676	17,724	4,048	

### 短期借入金

カゴメ	-	400	400	
子会社	5,055	5,725	670	
連結修正	3,284	3,740	456	
カゴメグループ	1,771	2,385	614	

### 1年以内返済予定の長期借入金

カゴメ	1,000	2,000	1,000	
子会社	-	103	103	
連結修正	-	103	103	
カゴメグループ	1,000	2,000	1,000	

### 未払金

カゴメ	10,165	12,151	1,986	
子会社	1,648	1,928	279	
連結修正	1,444	1,722	278	
カゴメグループ	10,370	12,356	1,986	

### 未払法人税等

カゴメ	4,162	1,828	2,333	
子会社	113	172	58	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	4,276	2,001	2,275	

### 賞与引当金

カゴメ	1,486	2,282	796	
子会社	195	264	68	
連結修正	4	7	3	
カゴメグループ	1,685	2,554	868	

2006/3期 (百万円)	2007/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

**その他**

設備関係支払手形	456	467	11	
未払費用	348	432	83	
前受金	0	-	0	
預り金	91	96	4	
その他	7	6	0	
<b>カゴメ</b>	<b>903</b>	<b>1,003</b>	<b>99</b>	
設備関係支払手形	439	1,371	932	
未払費用	56	56	0	
前受金	654	660	5	
預り金	11	9	2	
その他	97	89	8	
<b>子会社</b>	<b>1,259</b>	<b>2,187</b>	<b>927</b>	
設備関係支払手形	-	-	-	
未払費用	-	0	0	
前受金	639	619	19	
預り金	-	-	-	
その他	-	-	-	
<b>連結修正</b>	<b>639</b>	<b>619</b>	<b>19</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>1,523</b>	<b>2,570</b>	<b>1,046</b>	

**II 固定負債**

カゴメ	12,131	9,699	2,432	
子会社	6,521	10,389	3,867	
連結修正	434	3,591	4,025	
<b>カゴメグループ</b>	<b>19,087</b>	<b>16,496</b>	<b>2,590</b>	

**長期借入金**

カゴメ	9,000	7,000	2,000	
子会社	3,336	7,468	4,132	
連結修正	3,100	7,111	4,011	
<b>カゴメグループ</b>	<b>9,236</b>	<b>7,357</b>	<b>1,878</b>	

**繰延税金負債**

カゴメ	789	491	298	
子会社	266	127	138	
連結修正	1,336	1,351	15	
<b>カゴメグループ</b>	<b>2,392</b>	<b>1,970</b>	<b>421</b>	

**退職給付引当金**

カゴメ	1,543	1,545	2	
子会社	1,137	1,087	50	
連結修正	-	-	-	
<b>カゴメグループ</b>	<b>2,681</b>	<b>2,632</b>	<b>48</b>	

2006/3期 (百万円)	2007/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

**その他**

役員退職慰労未払金	374	250	123	
受入敷金	395	376	18	
持分法適用に伴う負債	-	-	-	
その他	28	34	6	
<b>カゴメ</b>	<b>798</b>	<b>661</b>	<b>136</b>	
役員退職慰労未払金	10	-	10	
受入敷金	625	615	10	
持分法適用に伴う負債	-	-	-	
その他	1,145	1,090	54	
<b>子会社</b>	<b>1,780</b>	<b>1,706</b>	<b>74</b>	
役員退職慰労未払金	-	-	-	
受入敷金	267	259	7	
持分法適用に伴う負債	14	68	54	
その他	2,248	2,259	10	
<b>連結修正</b>	<b>1,995</b>	<b>2,069</b>	<b>73</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>4,575</b>	<b>4,436</b>	<b>138</b>	

**負債合計**

<b>カゴメ</b>	<b>43,130</b>	<b>47,109</b>	<b>3,979</b>	
<b>子会社</b>	<b>15,982</b>	<b>22,478</b>	<b>6,495</b>	
<b>連結修正</b>	<b>5,722</b>	<b>11,425</b>	<b>5,703</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>53,390</b>	<b>58,162</b>	<b>4,771</b>	

**メモ欄**

2006/3期 (百万円)	2007/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

## 純資産の部（資本の部）

### 株主資本

カゴメ	62,339	82,965	20,626	
子会社	9,765	9,704	60	
連結修正	6,189	7,668	1,478	
カゴメグループ	65,914	85,001	19,086	

### 資本金

カゴメ	11,685	19,985	8,300	
子会社	2,370	3,399	1,028	
連結修正	2,370	3,399	1,028	
カゴメグループ	11,685	19,985	8,300	

### 資本剰余金

カゴメ	15,433	23,733	8,300	
子会社	74	124	50	
連結修正	74	124	50	
カゴメグループ	15,433	23,733	8,300	

### 利益剰余金

カゴメ	35,246	39,280	4,033	
子会社	7,319	6,180	1,139	
連結修正	3,744	4,144	399	
カゴメグループ	38,821	41,316	2,494	

### 評価・換算差額等

カゴメ	7,603	5,403	2,199	
子会社	295	253	42	
連結修正	302	280	22	
カゴメグループ	7,610	5,430	2,179	

### その他有価証券評価差額金

カゴメ	2,799	2,278	520	
子会社	249	185	64	
連結修正	5	1	3	
カゴメグループ	3,043	2,462	580	

### 為替換算調整勘定

カゴメ	-	-	-	
子会社	545	438	106	
連結修正	307	281	26	
カゴメグループ	237	157	80	

2006/3期 (百万円)	2007/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

#### 少数株主持分

カゴメ	-	-	-	
子会社	52	52	0	
連結修正	1,746	1,914	168	
<b>カゴメグループ</b>	<b>1,799</b>	<b>1,966</b>	<b>167</b>	

#### 純資産合計

カゴメ	69,942	88,369	18,427	
子会社	9,522	9,503	18	
連結修正	4,140	5,473	1,333	
<b>カゴメグループ</b>	<b>75,323</b>	<b>92,399</b>	<b>17,075</b>	

#### 負債、純資産合計

カゴメ	113,072	135,478	22,406	
子会社	25,504	31,982	6,477	
連結修正	9,862	16,899	7,036	
<b>カゴメグループ</b>	<b>128,714</b>	<b>150,561</b>	<b>21,847</b>	

純資産の部における2006/3期につきましては、2007/3期の基準にて記載しております。

#### メモ欄



2006/3期 (百万円)	2007/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

## 1 売上高

野菜飲料	64,136	79,522	15,385	
フルーツ・お茶飲料	15,078	13,713	1,364	
乳酸菌	6,546	11,251	4,705	
食品	30,928	28,977	1,951	
ギフト	5,926	6,328	401	
業務用	22,133	22,461	327	
生鮮野菜	4,681	5,619	938	
通販	4,814	5,829	1,015	
その他	642	544	97	
食品セグメント	154,888	174,249	19,361	
その他	-	-	-	
<b>カゴメ</b>	<b>154,888</b>	<b>174,249</b>	<b>19,361</b>	
野菜飲料	241	997	755	
フルーツ・お茶飲料	-	-	-	
乳酸菌	6,281	9,243	2,962	
食品	-	412	412	
ギフト	-	-	-	
業務用	8,784	8,261	522	
生鮮野菜	123	513	390	
通販	-	-	-	
その他	95	47	48	
食品セグメント	15,526	19,475	3,948	
その他	11,652	12,006	354	
<b>子会社</b>	<b>27,178</b>	<b>31,482</b>	<b>4,303</b>	
野菜飲料	-	-	-	
フルーツ・お茶飲料	-	-	-	
乳酸菌	4,374	6,897	2,523	
食品	-	-	-	
ギフト	-	-	-	
業務用	1,433	1,103	329	
生鮮野菜	162	553	390	
通販	-	-	-	
その他	360	229	131	
食品セグメント	6,331	8,784	2,452	
その他	9,279	9,942	663	
<b>グループ内取引</b>	<b>15,610</b>	<b>18,727</b>	<b>3,116</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>166,456</b>	<b>187,004</b>	<b>20,548</b>	

メモ欄

2006/3期 (百万円)	2007/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

### II 売上原価

カゴメ	75,926	86,813	10,887	
子会社	24,500	29,341	4,840	
グループ内取引	16,187	19,813	3,625	
カゴメグループ (原価率)	84,239 (50.6%)	96,342 (51.5%)	12,103 (0.9%)	

### III 販売費及び一般管理費

販売手数料	4,486	5,215	729	
販売促進費	29,760	31,276	1,515	
広告宣伝費	7,041	7,754	713	
運賃・保管料	9,371	10,031	659	
給料・賃金	6,836	7,401	565	
その他	14,566	15,655	1,089	
カゴメ	72,062	77,335	5,273	
販売手数料	74	171	96	
販売促進費	315	452	137	
広告宣伝費	149	232	82	
運賃・保管料	97	102	5	
給料・賃金	426	472	46	
その他	1,188	1,522	333	
子会社	2,253	2,953	700	
販売手数料	-	-	-	
販売促進費	79	35	43	
広告宣伝費	52	29	23	
運賃・保管料	622	336	285	
給料・賃金	516	490	25	
その他	885	697	188	
グループ内取引	646	786	139	
カゴメグループ (販管費率)	74,961 (45.0%)	81,076 (43.4%)	6,114 (1.6%)	

### IV 営業外収益

カゴメ	669	792	123	
子会社	173	160	12	
グループ内取引	198	198	0	
カゴメグループ	644	754	110	

### 受取利息

受取利息	38	112	74	
有価証券利息	4	28	23	
カゴメ	42	140	98	
受取利息	71	90	18	
有価証券利息	0	-	0	
子会社	72	90	18	
受取利息	30	96	66	
有価証券利息	-	-	-	
グループ内取引	30	96	66	
カゴメグループ	83	134	50	

### 受取配当金

カゴメ	267	245	21	
子会社	13	18	4	
グループ内取引	128	98	30	
カゴメグループ	152	165	13	

2006/3期 (百万円)	2007/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

**為替差益**

カゴメ	3	9	6	
子会社	-	0	0	
グループ内取引	88	5	94	
カゴメグループ	91	3	87	

**補助金収入**

カゴメ	-	13	13	
子会社	-	158	158	
グループ内取引	-	-	-	
カゴメグループ	-	171	171	

**その他**

貸 借 収 入	207	204	2	
そ の 他	149	178	29	
カゴメ	356	383	27	
貸 借 収 入	2	2	0	
そ の 他	85	109	194	
子会社	87	106	194	
貸 借 収 入	203	201	2	
そ の 他	27	100	127	
グループ内取引	230	100	130	
カゴメグループ	212	176	36	

**V 営業外費用**

カゴメ	942	1,359	416	
子会社	143	240	96	
グループ内取引	21	444	466	
カゴメグループ	1,064	2,044	979	

**支払利息**

支 払 利 息	83	82	0	
社 債 利 息	1	-	1	
カゴメ	85	82	2	
支 払 利 息	71	182	110	
社 債 利 息	-	-	-	
子会社	71	182	110	
支 払 利 息	30	84	53	
社 債 利 息	-	-	-	
グループ内取引	30	84	53	
カゴメグループ	126	180	54	

**たな卸資産廃棄損**

カゴメ	548	1,023	475	
子会社	33	32	0	
グループ内取引	-	-	-	
カゴメグループ	581	1,055	474	

**その他**

為 替 差 損	-	-	-	
そ の 他	309	252	56	
カゴメ	309	252	56	
為 替 差 損	0	6	5	
そ の 他	39	20	18	
子会社	39	26	12	
為 替 差 損	0	6	5	
そ の 他	111	108	2	
グループ内取引	111	114	3	
カゴメグループ	236	164	72	

# 【ご参考】 個別財務ハイライト

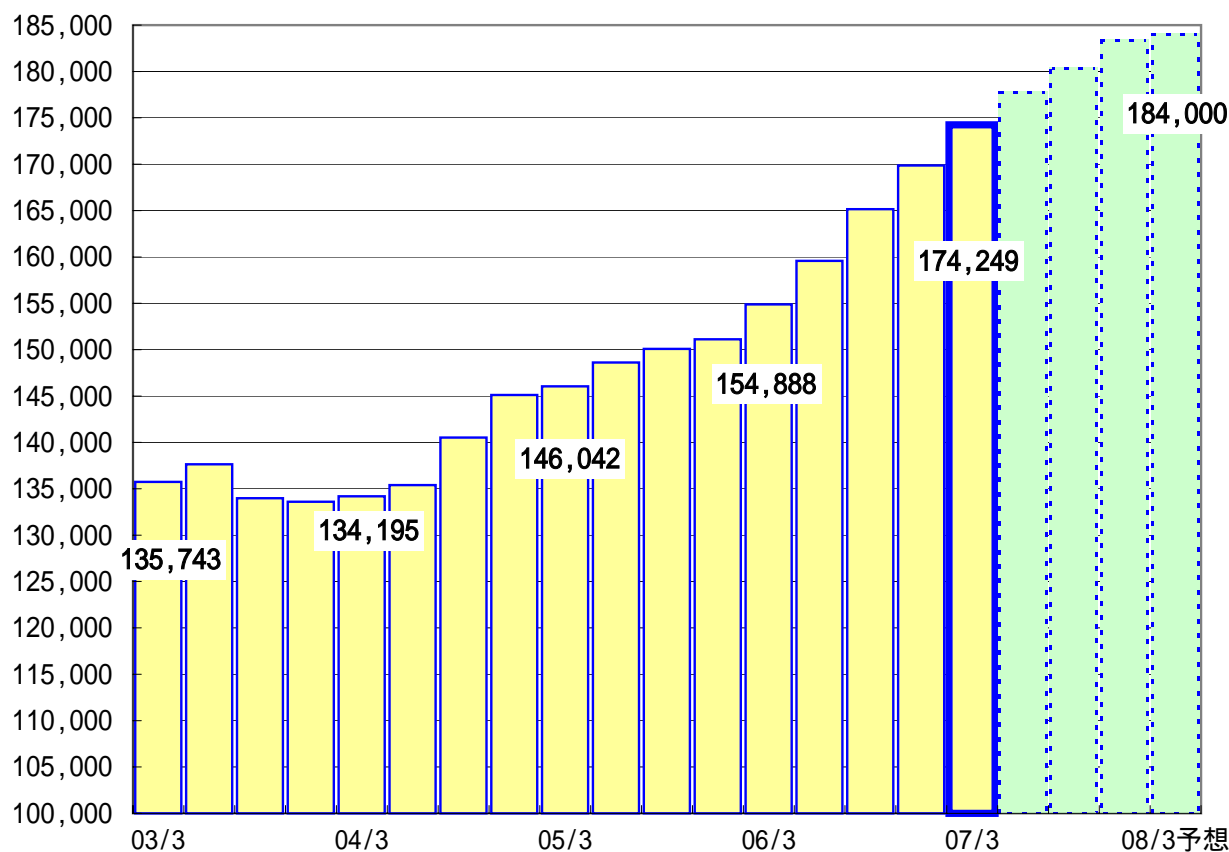
## 1. 売上高の推移(四半期別)

(単位:百万円)

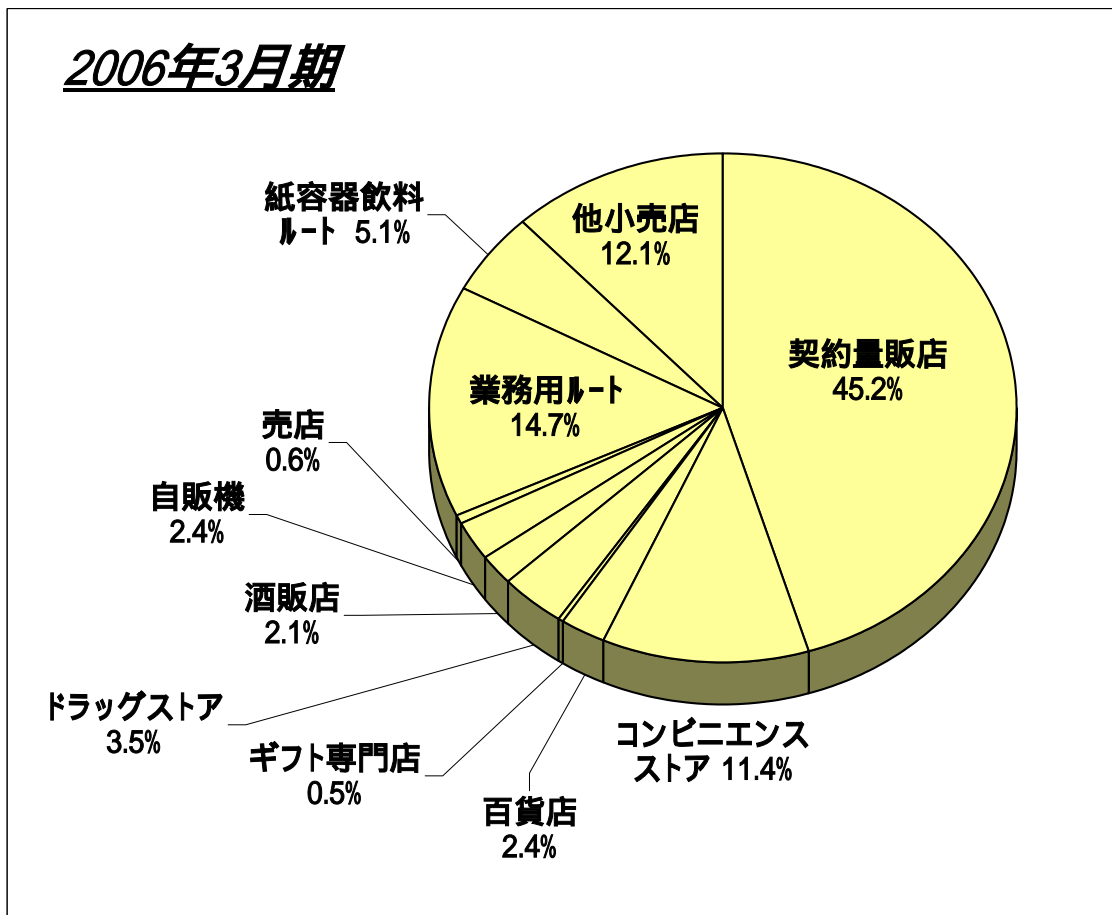
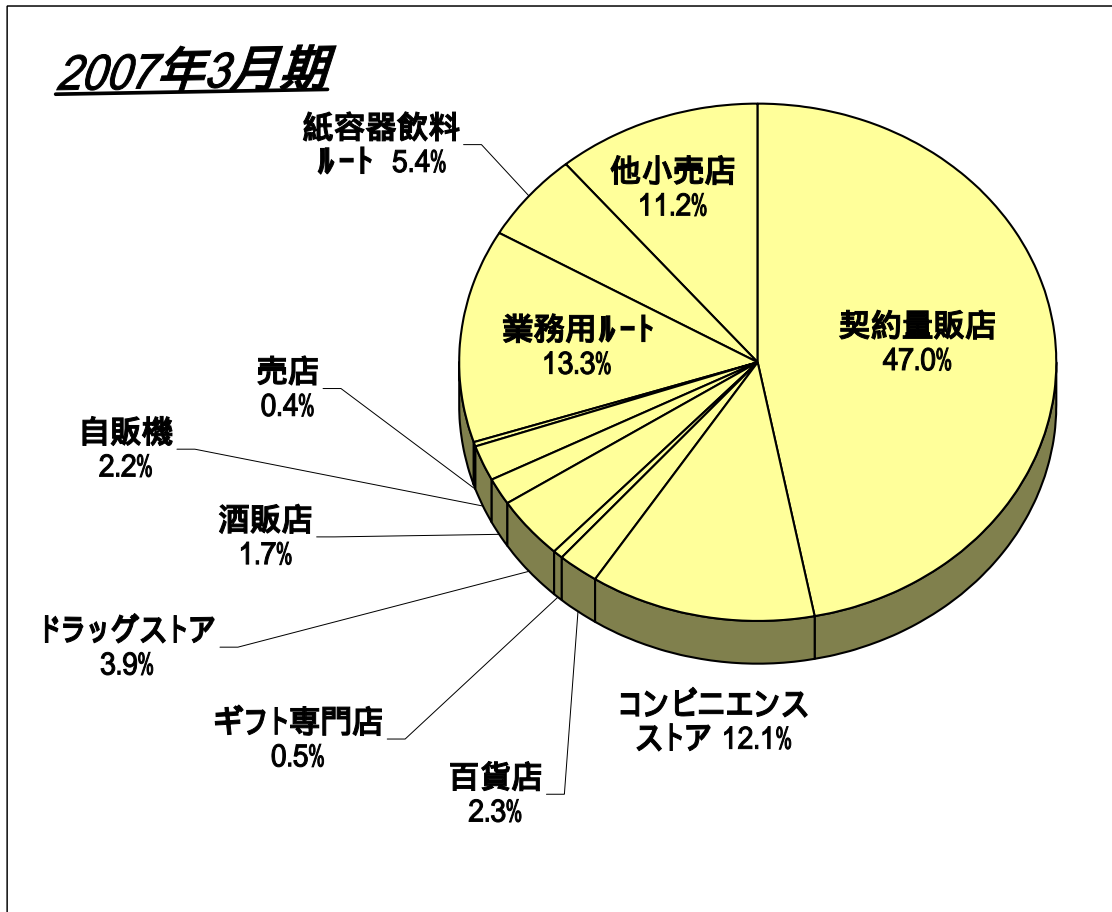
	2003/3期	2004/3期	2005/3期	2006/3期	2007/3期	2008/3期予想
第1四半期 (構成比)	33,903 (25.0%)	35,793 (26.7%)	36,989 (25.3%)	39,563 (25.5%)	44,258 (25.4%)	47,800 (26.0%)
第2四半期 (構成比)	41,111 (30.3%)	37,464 (27.9%)	42,600 (29.2%)	44,073 (28.5%)	49,648 (28.5%)	52,200 (28.4%)
第3四半期 (構成比)	31,782 (23.4%)	31,393 (23.4%)	35,978 (24.6%)	37,004 (23.9%)	41,711 (23.9%)	44,700 (24.3%)
第4四半期 (構成比)	28,946 (21.3%)	29,544 (22.0%)	30,473 (20.9%)	34,246 (22.1%)	38,631 (22.2%)	39,300 (21.3%)
年間 (構成比)	135,743 (100.0%)	134,195 (100.0%)	146,042 (100.0%)	154,888 (100.0%)	174,249 (100.0%)	184,000 (100.0%)

## 2. 売上高12ヶ月移動合計の推移

(百万円)



### 3. 販路別販売ウェイト



(注)2006年3月期の販路別ウェイトは、2007年3月期と同じ分類基準により組み替えております。

#### 4. BU別売上高の内訳

(単位: 百万円)

年間		2006/3期	2007/3期		2008/3期予想			
		金額	金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率
	野菜飲料BU	64,136	79,522	15,385	24.0%	85,000	5,477	6.9%
	フルーツ・お茶飲料BU	15,078	13,713	1,364	9.0%	12,300	1,413	10.3%
	飲料BU	79,215	93,236	14,020	17.7%	97,300	4,063	4.4%
	乳酸菌BU	6,546	11,251	4,705	71.9%	14,000	2,748	24.4%
	食品BU	30,928	28,977	1,951	6.3%	29,100	122	0.4%
	ギフトBU	5,926	6,328	401	6.8%	6,500	171	2.7%
	業務用BU	22,133	22,461	327	1.5%	23,600	1,138	5.1%
	生鮮野菜BU	4,681	5,619	938	20.0%	6,300	680	12.1%
	通販BU	4,814	5,829	1,015	21.1%	6,700	870	14.9%
	その他	642	544	97	15.1%	500	44	8.1%
	合計	154,888	174,249	19,361	12.5%	184,000	9,750	5.6%

上期		2006/3期	2007/3期		2008/3期予想			
		金額	金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率
	野菜飲料BU	34,896	43,578	8,681	24.9%	47,300	3,721	8.5%
	フルーツ・お茶飲料BU	9,302	8,888	413	4.4%	7,900	988	11.1%
	飲料BU	44,199	52,467	8,267	18.7%	55,200	2,732	5.2%
	乳酸菌BU	3,237	5,004	1,767	54.6%	7,500	2,495	49.9%
	食品BU	15,516	14,170	1,346	8.7%	14,100	70	0.5%
	ギフトBU	4,122	4,367	244	5.9%	4,500	132	3.0%
	業務用BU	11,185	11,556	371	3.3%	11,900	343	3.0%
	生鮮野菜BU	2,331	2,832	500	21.5%	3,000	167	5.9%
	通販BU	2,688	3,228	539	20.1%	3,600	371	11.5%
	その他	354	278	76	21.5%	200	78	28.1%
	合計	83,637	93,906	10,268	12.3%	100,000	6,093	6.5%

下期		2006/3期	2007/3期		2008/3期予想			
		金額	金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率
	野菜飲料BU	29,240	35,943	6,703	22.9%	37,700	1,756	4.9%
	フルーツ・お茶飲料BU	5,776	4,825	950	16.4%	4,400	425	8.8%
	飲料BU	35,016	40,769	5,752	16.4%	42,100	1,330	3.3%
	乳酸菌BU	3,308	6,246	2,938	88.8%	6,500	253	4.1%
	食品BU	15,411	14,806	605	3.9%	15,000	193	1.3%
	ギフトBU	1,804	1,961	157	8.7%	2,000	38	1.9%
	業務用BU	10,948	10,904	43	0.4%	11,700	795	7.3%
	生鮮野菜BU	2,349	2,787	437	18.6%	3,300	512	18.4%
	通販BU	2,125	2,601	475	22.4%	3,100	498	19.1%
	その他	287	266	20	7.0%	300	33	12.4%
	合計	71,250	80,343	9,092	12.8%	84,000	3,656	4.6%

## 5. 飲料・食品の内製・外注の構成比(数量ベース)

		2006/3期	2007/3期		2008/3期予想	
		構成比	構成比	増減率	構成比	増減率
飲料	内製	76.8%	75.0%	1.8%	83.7%	8.7%
	外注	23.2%	25.0%	1.8%	16.3%	8.7%
食品	内製	72.0%	73.1%	1.1%	72.6%	0.4%
	外注	28.0%	26.9%	1.1%	27.4%	0.4%

(注) 飲料の内製実績には、カゴメラビオ社製造分を含めております。

メモ欄

## 6. 野菜飲料BU種類別・容器別明細

当明細表は94ページ「4.BU別売上高の内訳」記載、野菜飲料BUの年間売上実績の内訳を示しております。

### 6-1 金額の部 (単位:百万円、%)

		2006/3期				2007/3期			
		金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
トマトジュース	缶	4,524	44.7%	719	13.7%	3,747	43.3%	777	17.2%
	PET	5,268	52.1%	299	5.4%	4,634	53.6%	634	12.0%
	紙	325	3.2%	48	12.9%	265	3.1%	60	18.5%
	小計	10,117	100.0%	1,066	9.5%	8,646	100.0%	1,471	14.5%
野菜ミックスJ	缶	2,823	16.0%	577	17.0%	2,410	11.7%	413	14.6%
	PET	7,101	40.3%	2,552	56.1%	7,657	37.2%	556	7.8%
	紙	7,708	43.7%	4,473	138.3%	10,529	51.1%	2,821	36.6%
	小計	17,632	100.0%	6,448	57.7%	20,596	100.0%	2,964	16.8%
キャロットJ	缶	173	25.1%	64	27.0%	143	24.2%	30	17.3%
	PET	450	65.3%	128	22.1%	404	68.4%	46	10.2%
	紙	66	9.6%	32	32.7%	44	7.4%	22	33.3%
	小計	689	100.0%	224	24.5%	591	100.0%	98	14.2%
野菜生活100	缶	3,019	8.7%	9	0.3%	2,885	5.9%	134	4.4%
	PET	11,260	32.6%	100	0.9%	17,363	35.7%	6,103	54.2%
	紙	20,291	58.7%	1,686	9.1%	28,351	58.4%	8,060	39.7%
	小計	34,570	100.0%	1,795	5.5%	48,599	100.0%	14,029	40.6%
その他	缶	1	0.1%	1	50.0%	9	0.8%	8	800.0%
	PET	552	49.2%	18	3.2%	471	43.5%	81	14.7%
	紙	568	50.7%	313	35.5%	602	55.7%	34	6.0%
	小計	1,121	100.0%	332	22.8%	1,082	100.0%	39	3.5%
野菜飲料計	缶	10,543	16.4%	1,351	11.4%	9,196	11.6%	1,347	12.8%
	PET	24,633	38.4%	2,207	9.8%	30,531	38.4%	5,898	23.9%
	紙	28,959	45.2%	5,764	24.9%	39,793	50.0%	10,834	37.4%
	合計	64,136	100.0%	6,620	11.5%	79,522	100.0%	15,385	24.0%

### 6-2 容量の部 (単位:キロリットル、%)

		2006/3期				2007/3期			
		容量	構成比	増減量	増減率	容量	構成比	増減量	増減率
トマトジュース	缶	11,593	34.9%	1,851	13.8%	9,718	34.2%	1,875	16.2%
	PET	20,427	61.6%	1,213	5.6%	17,767	62.5%	2,660	13.0%
	紙	1,146	3.5%	184	13.8%	930	3.3%	216	18.8%
	小計	33,166	100.0%	3,248	8.9%	28,415	100.0%	4,751	14.3%
野菜ミックスJ	缶	6,691	11.3%	1,450	17.8%	5,758	8.1%	933	13.9%
	PET	24,409	41.1%	8,012	48.9%	25,879	36.3%	1,470	6.0%
	紙	28,268	47.6%	16,880	148.2%	39,597	55.6%	11,329	40.1%
	小計	59,368	100.0%	23,442	65.3%	71,234	100.0%	11,866	20.0%
キャロットJ	缶	361	15.0%	132	26.8%	297	14.2%	64	17.7%
	PET	1,823	75.6%	520	22.2%	1,641	78.6%	182	10.0%
	紙	226	9.4%	103	31.3%	149	7.2%	77	34.1%
	小計	2,410	100.0%	755	23.9%	2,087	100.0%	323	13.4%
野菜生活100	缶	8,531	6.1%	280	3.4%	8,239	4.2%	292	3.4%
	PET	44,483	31.5%	335	0.8%	69,021	35.2%	24,538	55.2%
	紙	87,985	62.4%	8,048	10.1%	118,800	60.6%	30,815	35.0%
	小計	140,999	100.0%	8,663	6.5%	196,060	100.0%	55,061	39.1%
その他	缶	6	0.1%	3	33.3%	32	0.6%	26	433.3%
	PET	4,244	72.9%	50	1.2%	3,633	66.7%	611	14.4%
	紙	1,571	27.0%	798	33.7%	1,782	32.7%	211	13.4%
	小計	5,821	100.0%	851	12.8%	5,447	100.0%	374	6.4%
野菜飲料計	缶	27,182	11.2%	3,156	10.4%	24,044	7.9%	3,138	11.5%
	PET	95,386	39.5%	6,564	7.4%	117,941	38.9%	22,555	23.6%
	紙	119,196	49.3%	23,843	25.0%	161,258	53.2%	42,062	35.3%
	合計	241,764	100.0%	27,251	12.7%	303,243	100.0%	61,479	25.4%



## 当資料お取扱い上の注意点

当資料はカゴメの現在の計画、見通し、戦略などのうち歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られたカゴメの経営者の判断に基づいております。従いまして、これら業績見通しのみには全面的な依拠することは控えるようお願い致します。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、以下のようなものが含まれます。すなわち、天候、特に夏場の低温 異物混入等の製品事故 カゴメの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向 変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをカゴメが企画・開発し続けていく能力、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また当資料は、あくまでカゴメをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。さらに当資料に記載されている市場などのデータ等におきましても、当社が信頼に足りかつ正確であると判断した情報に基づき作成しておりますが、将来の予測のみならず過去の部分も含めて、見直し等により予告なしに変更することがありますのでご注意ください。